

5 豊 監 査 第 24 号
令和 5 年 8 月 23 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	古関充宏
同	川原元則

令和4年度豊橋市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度豊橋市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1. 水道事業会計	4～12
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
2. 下水道事業会計	13～22
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
3. 病院事業会計	23～30
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 施設改良事業について	
6 審査意見	
決算審査資料	34～65

- (注) 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに少数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表す。P.はポイントの略。
- 3 水道事業会計及び下水道事業会計において、文中の人件費は節の給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬及び賃金の合計金額である。

令和4年度豊橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和4年度豊橋市水道事業会計決算
2. 令和4年度豊橋市下水道事業会計決算
3. 令和4年度豊橋市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、豊橋市監査基準に準拠して、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、各事業の経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口(人)	369,330	370,829	△ 1,499
給水人口(人)	368,683	370,062	△ 1,379
普及率(%)	99.82	99.79	0.03 ^{P.}
給水戸数(戸)	171,241	170,332	909
総配水量(m ³)	40,167,582	40,705,971	△ 538,389
内 自己水源配水量(m ³)	12,364,591	12,485,272	△ 120,681
内 県営水道受水量(m ³)	27,802,991	28,220,699	△ 417,708
配水能力(m ³ /日)	138,300	138,300	0
有収水量(m ³)	37,361,904	37,893,569	△ 531,665
有収率(%)	93.02	93.09	△ 0.07 ^{P.}
1日最大配水量(m ³)	131,658	131,802	△ 144
1日平均配水量(m ³)	110,048	111,523	△ 1,475
給水日数(日)	365	365	0

総配水量は、給水人口が前年度に引き続き減少となり、1人当たりの使用水量も減少したことから、前年度と比較して538,389 m³ (1.32%) 減少し、1日平均では1,475 m³の減少となっている。

有収水量は、前年度と比較して531,665 m³ (1.40%) 減少し、1日平均では1,457 m³の減少となっている。

また、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ は93.02%となっており、前年度と比較して0.07ポイント低下している。

なお、水源内訳については、自己水が120,681 m³ (0.97%) 減少し、県営水道からの受水量も417,708 m³ (1.48%) 減少している。総配水量に対する県営水道の割合は69.22%となっており、前年度と比較して0.11ポイント低下している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料(第1表)のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 6,742,500,000 円に対し、決算額は 6,543,149,516 円（収入率 97.04%）となっており、199,350,484 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。また、予算額を下回った主なものは、受託事業収益及び給水収益である。

収益的支出は、予算額 6,390,600,000 円に対し、決算額は 6,092,590,951 円（執行率 95.34%）となっており、支出の主なものは、受水費、減価償却費及び人件費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,009,432,480 円に対し、決算額は 954,223,100 円（収入率 94.53%）となっており、55,209,380 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び加入金である。また、予算額を下回った主なものは、工事負担金及び加入金である。

資本的支出は、予算額 4,095,883,408 円に対し、決算額は 3,589,629,111 円（執行率 87.64%）となっているが、翌年度繰越額 57,077,900 円を除いた執行率は 88.88%となっており、449,176,397 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、水道管整備費、施設整備費、企業債償還金及び施設改良費である。また、不用額の主なものは、施設改良費及び水道管整備費である。

なお、資本的収支の不足額 2,635,406,011 円については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年 度 末 残 高	1,422,296,733 円	1,437,455,711 円	604,470,555 円

3 経営成績について

当年度は、総収益 5,982,287,591 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 5,776,722,538 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 205,565,053 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 66,310,296 円（1.10%）減少している。これは主に、雑収益 3,356,219 円（21.39%）の増加はあるものの、受託事業収益 32,286,880 円（58.52%）及び長期前受金戻入

21,761,445 円 (3.86%) の減少によるものである。

費用は、前年度と比較して 151,545,721 円 (2.69%) 増加している。これは主に、減価償却費 54,647,983 円 (2.92%) 及び受託事業費 27,995,595 円 (54.82%) の減少はあるものの、原水及び浄水費 96,072,139 円 (3.85%)、資産減耗費 71,111,588 円 (105.95%) 及び総係費 42,179,890 円 (25.39%) の増加によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円
水道事業収益 (A)	6,097,882,977	6,048,597,887	5,982,287,591
営業収益 (B)	5,506,754,474	5,455,510,670	5,412,373,541
営業外収益	591,128,503	593,087,217	569,914,050
水道事業費用 (C)	5,645,454,309	5,625,176,817	5,776,722,538
営業費用 (D)	5,579,147,622	5,567,750,555	5,723,449,888
営業外費用	66,306,687	57,426,262	53,272,650
当期利益 (A) - (C)	452,428,668	423,421,070	205,565,053
営業利益 (B) - (D)	△ 72,393,148	△ 112,239,885	△ 311,076,347
総収益対総費用比率 (A)/(C)	108.01%	107.53%	103.56%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、311,076,347 円の赤字となっており、前年度と比較して 198,836,462 円 (177.15%) 赤字幅が拡大している。これは、営業収益では、主に受託事業収益及び給水収益が減少し、営業費用においては、主に原水及び浄水費、資産減耗費及び総係費が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は 103.56% となっており、前年度と比較して 3.97 ポイント低下している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施 設 利 用 率 等 の 推 移 表]

比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	算 式
施設利用率	81.73 %	80.64 %	79.57 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	86.07 %	84.61 %	83.59 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	94.96 %	95.30 %	95.20 %	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

当年度の1日配水能力は138,300 m³（前年度 同値）となっており、これに対する1日平均配水量は110,048 m³（前年度 111,523 m³）となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は79.57%となり、前年度と比較して1.07ポイント低下している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大配水量は131,658 m³（前年度 131,802 m³）となっている。これにより負荷率は83.59%となり、前年度と比較して1.02ポイント低下している。最大稼働率は95.20%となり、前年度と比較して0.10ポイント低下している。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,462人	5,424人	5,239人	$\frac{\text{平均給水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	560,754 m ³	553,191 m ³	529,956 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	79,232,267円	78,837,118円	76,446,700円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均=(期首+期末)×1/2
職員=損益勘定職員(水道事業管理者及び短時間勤務の職員を除く。)

給水人口、有収水量及び営業収益における労働生産性については、損益勘定職員数が前年度に比べて増加したことに加え、平均給水人口、有収水量及び営業収益が前年度を下回ったため低下している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
	円	%	円	%	円	p.
人件費	645,679,795	11.93	628,243,846	11.52	17,435,949	0.41
委託料	493,728,741	9.12	509,986,070	9.35	△ 16,257,329	△ 0.23
修繕費	289,403,344	5.35	223,651,967	4.10	65,751,377	1.25
動力費	279,144,134	5.16	198,904,031	3.65	80,240,103	1.51
負担金	39,960,936	0.74	39,835,748	0.73	125,188	0.01
受水費	1,852,546,576	34.23	1,852,556,222	33.96	△ 9,646	0.27
減価償却費	1,818,654,712	33.60	1,873,302,695	34.34	△ 54,647,983	△ 0.74
資産減耗費	138,226,803	2.55	67,115,215	1.23	71,111,588	1.32
支払利息	48,104,308	0.89	53,863,201	0.99	△ 5,758,893	△ 0.10
営業収益	5,412,373,541	-	5,455,510,670	-	△ 43,137,129	-

営業収益に対する資本費(減価償却費、資産減耗費、支払利息)及び人件費が占める割合は、

48.97%となっている。なお、最も割合の高い費目は、受水費で34.23%を占めている。

また、供給単価及び給水原価の推移についてみると、次表のとおりである。

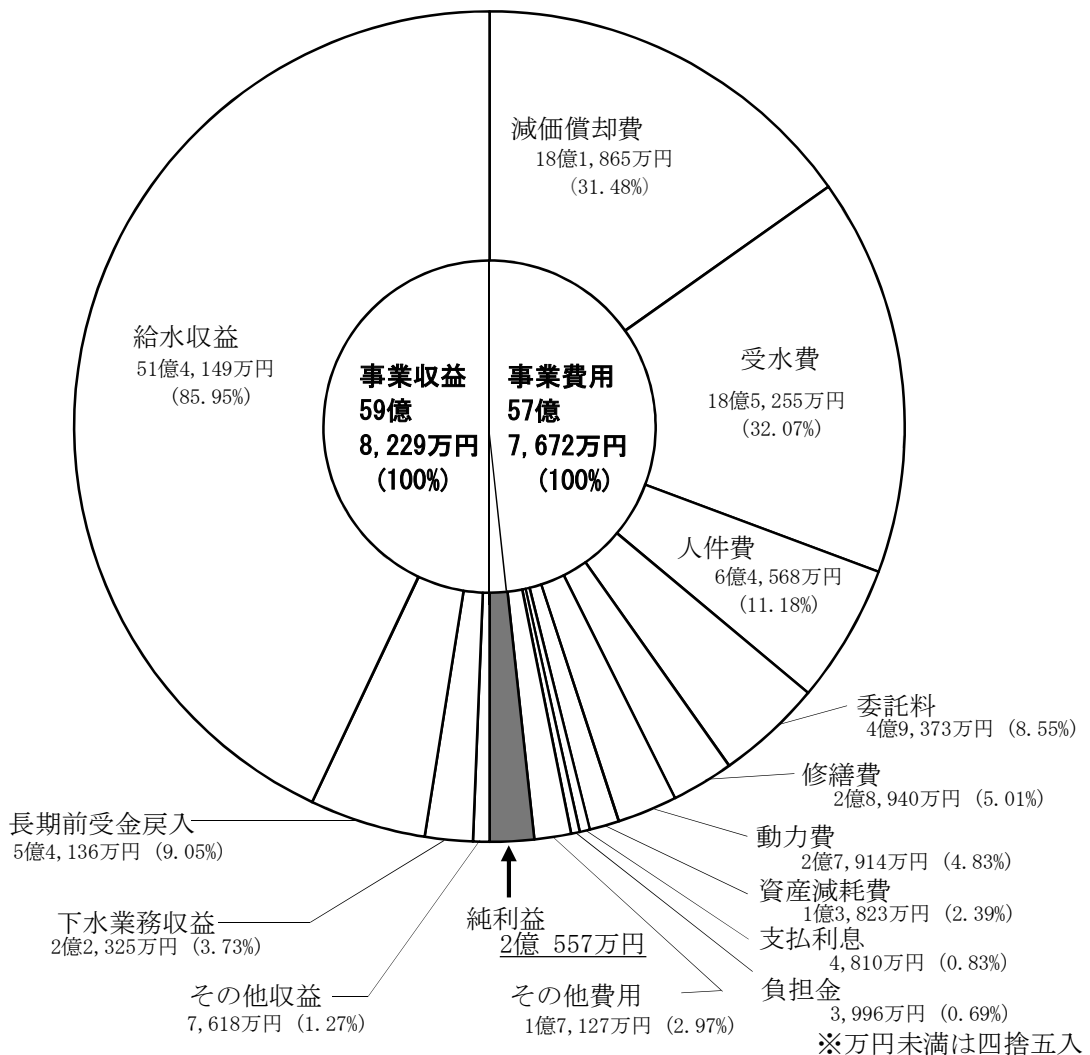
[供給単価及び給水原価の推移表]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
供給単価	134円 56銭	135円 98銭	137円 61銭	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価	124円 16銭	126円 41銭	133円 53銭	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有 収 水 量}}$
料金回収率	108.38%	107.57%	103.06%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$

(注) 給水に要する費用＝事業費用－受託事業費－下水業務収益－長期前受金戻入－特別損失

当年度は、前年度と比較して供給単価は1円63銭上昇したが、これ以上に給水原価が7円12銭上昇したため、料金回収率は前年度より4.51ポイント低下している。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和4年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は 47,576,859,910 円となっており、前年度と比較して 538,601,563 円（1.15%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加 1,090,643,309 円（2.56%）、無形固定資産の減少 5,443,921 円（10.37%）及び流動資産の減少 546,597,825 円（12.60%）である。

有形固定資産の増加は、主に機械及び装置の減少はあるものの構築物及び建設仮勘定の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、主に愛知県施設利用権の減少によるものである。流動資産の減少は、主に未収金の増加はあるものの現金預金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少 4,304,848 円（0.09%）、流動負債の増加 275,675,816 円（19.32%）、繰延収益の増加 61,335,542 円（0.50%）、資本金の増加 466,330,000 円（2.14%）及び剰余金の減少 260,434,947 円（3.84%）である。

固定負債の減少は、引当金の増加はあるものの企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の増加は、工事負担金等に係る長期前受金の増加によるものである。

また、資本金の増加は、主に未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
2	4,722,563,029	500,000,000	477,163,588	4,745,399,441
3	4,745,399,441	460,000,000	466,188,414	4,739,211,027
4	4,739,211,027	417,000,000	455,451,310	4,700,759,717

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,594,637,444	1,664,895,475	△ 70,258,031
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,104,621,646	△ 1,815,665,532	△ 288,956,114
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 38,451,310	△ 6,188,414	△ 32,262,896
資 金 増 減 額	△ 548,435,512	△ 156,958,471	△ 391,477,041
資 金 期 首 残 高	3,653,764,302	3,810,722,773	△ 156,958,471
資 金 期 末 残 高	3,105,328,790	3,653,764,302	△ 548,435,512

※資金の状況については、決算審査資料(第5表)のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では減価償却費等の留保資金及び当年度純利益等により 1,594,637,444 円のプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得等により 2,104,621,646 円のマイナスとなり、財務活動では企業債の償還による支出が企業債の収入を上回ったことにより 38,451,310 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 3,105,328,790 円となり、前年度末と比較して 548,435,512 円 (15.01%) 減少している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率、当座比率及び現金預金比率は、前年度と比較して低下している。これは、現金預金、当座資産及び流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 86.25%となっており、前年度と比較して 0.42 ポイント低下している。

未収金については、当年度 638,373,911 円となっており、前年度と比較して 79,141,747 円 (14.15%) 増加している。この未収金の主なものは、3 月期調定分の水道料金である。

なお、水道料金において行方不明等の理由で 359 人 1,610,267 円 (前年度 409 人 2,333,877 円) が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、「第 1 期水道管耐震化事業」及び「第 8 期配水管整備事業」として、新栄町地内ほかにおいて配水管 (φ 50 mm～φ 800 mm) 14,086mの耐震化及び更新工事などが行われている。また、「第 3 期水道施設整備事業 (前期)」として高山配水場において、電気設備工事

などを実施した。その他の建設改良工事として今橋圧力制御所などにおいて、自動制御装置改良工事など諸施設の整備改善が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・人口動向や景気等の社会情勢を把握し、的確な水需要予測に努められたい。
- ・安全で安心な水道水を安定的に供給するために、引き続き自己水源の保全及び確保に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・湖西市との水道料金収納業務等の共同化により、業務の効率化が認められた。
- ・I o T活用推進モデル事業の課題は、水道スマートメーターのイニシャル及びランニングコスト高にあるが、検針業務の効率化や漏水の早期発見などの効果も見込めることから、引き続き費用対効果の検証をされたい。

(3) 経営成績について

- ・料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っており良好な状態であると認められた。
- ・水道管の耐震化などにより資本的収支不足額は今後も増加傾向が続く見通しのため、引き続きA I ・ I o Tの活用などを行うことで、経営の効率化に取り組まれたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表から財務比率等を見ると、良好な財政状態が維持されているものと判断される。
- ・フリー・キャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）がマイナスとなっており、今後も減少傾向が続く見通しのため、資金確保に努められたい。
- ・水道料金の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も、収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

- ・当年度は、「豊橋市上下水道ビジョン 2021 - 2030」に掲げられている「第1期水道管耐震化事業」、「第8期配水管整備事業」及び「第3期水道施設整備事業（前期）」の2年目として、計画どおり進捗していると認められた。

- ・「第1期水道管耐震化事業」によって基幹管路の耐震適合率は51.2%となったが、県平均と比較すると依然として低い水準にとどまっていることから一層の基幹管路の耐震化に取り組まれない。

2. 下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口(人)	369,330	370,829	△ 1,499	
排水面積(ha)	5,467	5,453	14	
(うち公共下水道)	4,495	4,481	14	
(うち地域下水道)	972	972	0	
排水人口(人)	296,434	297,066	△ 632	
(うち公共下水道)	266,121	266,590	△ 469	
(うち地域下水道)	30,313	30,476	△ 163	
普及率(%)	80.26	80.11	0.15 ^{P.}	
(うち公共下水道)	72.06	71.89	0.17 ^{P.}	
(うち地域下水道)	8.21	8.22	△ 0.01 ^{P.}	
排水戸数(戸)	134,256	132,707	1,549	
(うち公共下水道)	122,357	120,991	1,366	
(うち地域下水道)	11,899	11,716	183	
水洗化	人口(人)	288,933	289,340	△ 407
	(うち公共下水道)	259,511	259,813	△ 302
	(うち地域下水道)	29,422	29,527	△ 105
	戸数(戸)	130,393	128,818	1,575
	(うち公共下水道)	118,888	117,515	1,373
	(うち地域下水道)	11,505	11,303	202
水洗化率	人口(%)	97.47	97.40	0.07 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.52	97.46	0.06 ^{P.}
	(うち地域下水道)	97.06	96.89	0.17 ^{P.}
	戸数(%)	97.12	97.07	0.05 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.16	97.13	0.03 ^{P.}
	(うち地域下水道)	96.69	96.47	0.22 ^{P.}
総処理水量(m ³)	44,922,887	45,359,672	△ 436,785	
(うち公共下水道)	41,886,680	42,294,536	△ 407,856	
(うち地域下水道)	3,036,207	3,065,136	△ 28,929	
汚水処理水量(m ³)	39,547,537	39,087,517	460,020	
(うち公共下水道)	36,511,330	36,022,381	488,949	
(うち地域下水道)	3,036,207	3,065,136	△ 28,929	
雨水排水量(m ³)	13,554,375	16,183,390	△ 2,629,015	
(うち公共下水道)	13,554,375	16,183,390	△ 2,629,015	
(うち地域下水道)	-	-	-	
有収水量(m ³)	29,876,162	30,277,191	△ 401,029	
(うち公共下水道)	27,151,365	27,501,022	△ 349,657	
(うち地域下水道)	2,724,797	2,776,169	△ 51,372	
有収率(%)	75.54	77.46	△ 1.92 ^{P.}	
(うち公共下水道)	74.36	76.34	△ 1.98 ^{P.}	
(うち地域下水道)	89.74	90.57	△ 0.83 ^{P.}	

処理区域内の排水人口は632人減少し、行政区域内人口に対する普及率 $\left[\frac{\text{排水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ は、80.26%となっており、前年度と比較して0.15ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率 $\left[\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{排水戸数}} \times 100 \right]$ は、97.12%となっており、前年度と比較して0.05ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して460,020 m³ (1.18%)増加し、有収水量は、401,029 m³ (1.32%)減少している。このため、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100 \right]$ も、1.92ポイント低下し75.54%となっている。

次に、バイオマス利活用センター業務実績は、次表のとおりである。

[バイオマス利活用センター業務実績表]

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減(A)-(B)	
受 入 量	汚 泥				
	下 水 汚 泥 量 (m ³)	128,063	128,495	△ 432	
	し尿・浄化槽汚泥量 (m ³)	51,612	51,865	△ 253	
生	ご	み (t)	15,890	16,542	△ 652
バイオガス発電売電量 (kWh)		6,324,492	6,670,072	△ 345,580	
炭化物生産量 (t)		2,208	2,238	△ 30	

バイオガス発電売電量は、例年の年次点検に加え、定期保守を実施したことにより減少したものの、汚泥及び生ごみは順調に処理され、バイオマス利活用センターは安定的に稼働している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額9,435,100,000円に対し、決算額は9,189,200,431円（収入率97.39%）となっており、245,899,569円予算額を下回っている。

収入の主なものは、下水道使用料、長期前受金戻入及び一般会計負担金である。また、予算額を下回った主なものも、一般会計負担金及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額8,990,700,000円に対し、決算額は8,365,107,396円（執行率93.04%）となっており、支出の主なものは、減価償却費、委託料、負担金及び動力費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額6,988,536,700円に対し、決算額は5,490,744,281円（収入率78.57%）となっており、1,497,792,419円予算額を下回っている。なお、翌年度繰越額に係る財源充当額（未

収分) 1,251,078,600 円を除いた収入率は 95.70%となっている。

収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。また、予算額を下回った主なものは、国庫補助金及び企業債である。

資本的支出は、予算額 11,192,904,600 円に対し、決算額は 9,060,887,260 円（執行率 80.95%）となっているが、翌年度繰越額 1,439,431,100 円を除いた執行率は 92.90%となっており、692,586,240 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、再整備費及び企業債償還金であり、不用額の主なものは、再整備費である。

また、当年度は国庫補助金返還金が発生している。

なお、資本的収支の不足額 3,686,868,479 円については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年 度 末 残 高	634,130,984 ^円	1,017,808,019 ^円	539,955,853 ^円

3 経営成績について

当年度は、総収益 8,668,780,850 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 8,182,782,245 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 485,998,605 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 5,593,214 円（0.06%）減少している。これは主に、負担金 136,826,366 円（8.41%）の増加はあるものの、その他特別利益 92,670,773 円の皆減及び下水道使用料 54,322,077 円（1.19%）の減少によるものである。

費用は、前年度と比較して 350,348,042 円（4.47%）増加している。これは主に、支払利息 52,623,364 円（9.48%）の減少はあるものの、処理場費 204,088,533 円（13.47%）及び資産減耗費 117,336,371 円（436.86%）の増加によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
下水道事業収益 (A)	8,836,176,712	8,674,374,064	8,668,780,850
営業収益 (B)	6,219,020,187	6,219,467,475	6,298,265,754
営業外収益	2,476,335,473	2,351,186,826	2,370,515,096
特別利益	140,821,052	103,719,763	0
下水道事業費用 (C)	7,969,681,642	7,832,434,203	8,182,782,245
営業費用 (D)	7,281,215,444	7,208,980,393	7,602,188,996
営業外費用	677,030,346	623,453,810	580,593,249
特別損失	11,435,852	0	0
当期利益 (A) - (C)	866,495,070	841,939,861	485,998,605
営業利益 (B) - (D)	△ 1,062,195,257	△ 989,512,918	△ 1,303,923,242
総収益対総費用比率(A)/(C)	110.87%	110.75%	105.94%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の下水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、1,303,923,242円の赤字となっており、前年度と比較して314,410,324円(31.77%)赤字幅が拡大している。これは、負担金の増加により営業収益が増加したものの、処理場費及び資産減耗費の増加により営業費用も増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率〔 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 〕は、105.94%となっており、前年度と比較して4.81ポイント低下している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施 設 利 用 率 等 の 推 移 表]

(各年度とも公共下水道施設の数値)

比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	算 式
施設利用率	53.29%	53.42%	51.54%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
負 荷 率	71.97%	63.80%	65.25%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	74.05%	83.73%	78.99%	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$

(注) 1日処理能力=単独処理場の処理能力
 1日平均汚水処理水量=単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量
 1日最大処理水量=単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量

当年度の1日処理能力は155,600m³(前年度同値)となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は、80,199m³(前年度83,125m³)となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は51.54%となり、前年度と比較して1.88ポイント低下している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大処理水量

は 122,901 m³（前年度 130,289 m³）となっている。これにより負荷率は 65.25%となり、前年度と比較して 1.45 ポイント上昇しているが、最大稼働率は 78.99%となり、前年度と比較して 4.74 ポイント低下している。

また、職員 1 人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算式
職員 1 人当たりの排水人口	4,196 人	4,380 人	4,429 人	$\frac{\text{平均排水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員 1 人当たりの排水処理量	911,592 m ³	905,045 m ³	872,795 m ³	$\frac{\text{年間排水量}}{\text{平均職員数}}$
職員 1 人当たりの営業収益	91,623,280 円	90,992,598 円	93,567,766 円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均=(期首+期末)×1/2 職員=損益勘定職員(短時間勤務の職員を除く。)

排水人口における労働生産性については、排水人口が前年度より減少したものの損益勘定職員数も減少したため向上している。排水処理量における労働生産性については、年間排水量が前年度を下回ったため低下している。また、営業収益における労働生産性は、営業収益が前年度を上回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費目	令和 4 年度 (A)		令和 3 年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
人件費	542,462,273 円	8.61 %	550,520,916 円	8.85 %	△ 8,058,643 円	△ 0.24 P.
委託料	823,058,650	13.07	802,599,191	12.90	20,459,459	0.17
修繕費	376,988,681	5.99	364,949,063	5.87	12,039,618	0.12
動力費	518,432,206	8.23	336,854,065	5.42	181,578,141	2.81
薬品費	50,859,829	0.81	44,083,178	0.71	6,776,651	0.10
負担金	567,478,587	9.01	506,648,512	8.15	60,830,075	0.86
減価償却費	4,465,099,624	70.89	4,463,842,654	71.77	1,256,970	△ 0.88
資産減耗費	144,195,669	2.29	26,859,298	0.43	117,336,371	1.86
支払利息	502,763,766	7.98	555,387,130	8.93	△ 52,623,364	△ 0.95
営業収益	6,298,265,754	-	6,219,467,475	-	78,798,279	-

営業収益に対しては、資本費（減価償却費、資産減耗費、支払利息）及び人件費の割合が高い状況（89.78%）となっている。

また、動力費の割合が前年度と比較し 2.81 ポイント上昇している。

なお、補助金等を財源として取得した資産等については減価償却見合い分を長期前受金戻入として

営業外収益で収益化しており、減価償却費から長期前受金戻入 1,921,677,564 円を控除した場合の資本費及び人件費の合計では 59.27%を占めている。

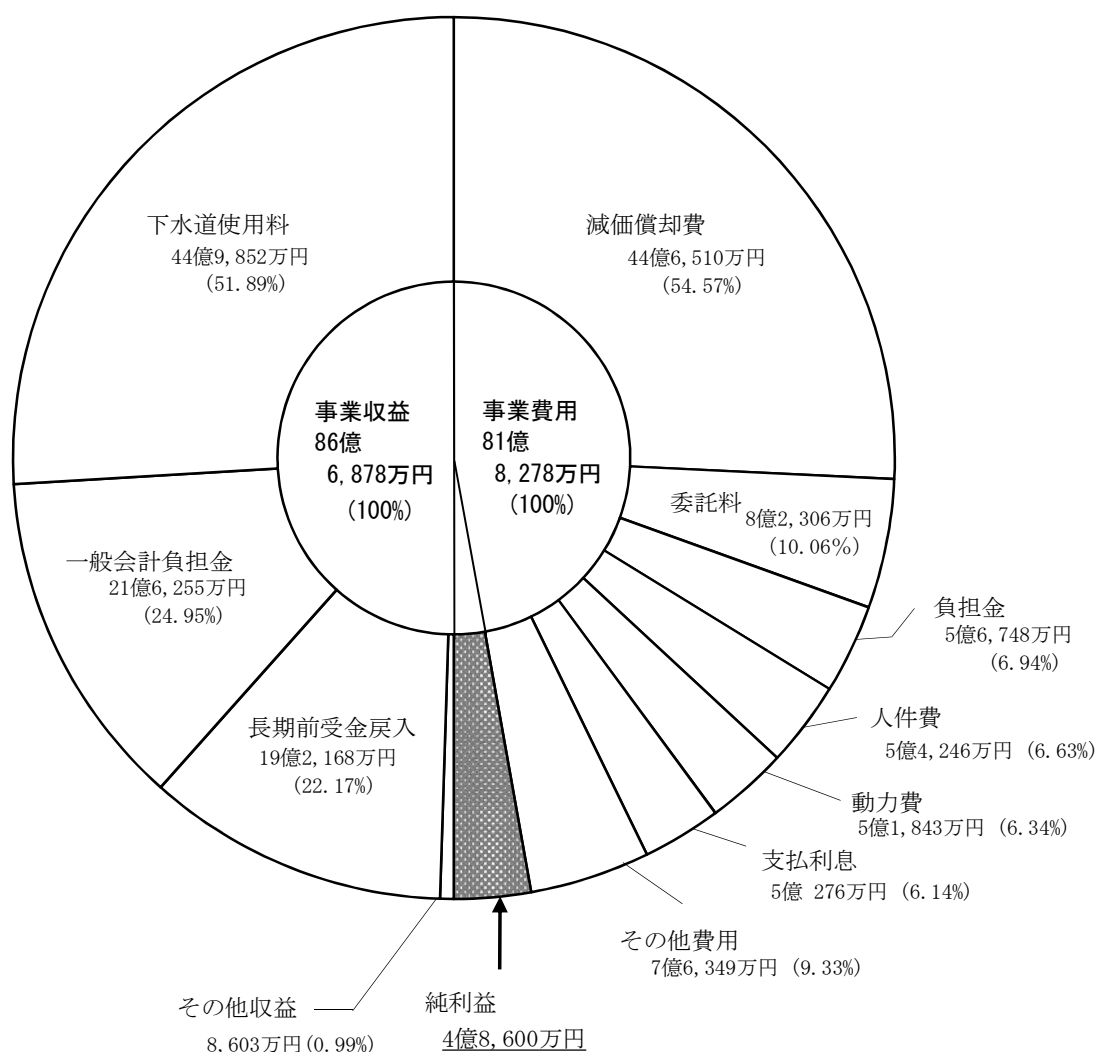
また、使用料単価及び処理原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[使用料単価及び処理原価の推移表]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	算 式
使用料単価	150円 9銭	150円 37銭	150円 57銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価	125円 99銭	125円 99銭	134円 30銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率	119.13%	119.35%	112.11%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度は、前年度と比較して使用料単価は 20 銭上昇したが、これ以上に処理原価が 8 円 31 銭上昇したため、使用料回収率は前年度より 7.24 ポイント低下している。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



※万円未満は四捨五入

[令和 4 年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は135,044,980,589円となっており、前年度と比較して232,574,095円（0.17%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加1,079,931,384円（0.84%）、無形固定資産の減少16,489,970円（2.04%）及び流動資産の減少830,867,319円（17.63%）である。

有形固定資産の増加は、主に施設の供用開始により建設仮勘定から、構築物や機械及び装置への振替によるものであり、無形固定資産の減少は、主に流域下水道施設利用権の減少によるものである。

流動資産の減少は、主に前払金及び現金預金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加328,450,527円（0.89%）、流動負債の減少850,584,568円（17.82%）、繰延収益の増加201,576,783円（0.43%）、資本金の増加880,132,748円（2.31%）及び剰余金の減少327,001,395円（4.18%）である。

固定負債の増加は、主に企業債の増加によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の増加は、補助金等に係る長期前受金の増加によるものである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増加であり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高 円	年 度 中		年度末残高 円
		増加高（借入） 円	減少高（償還） 円	
2	36,494,864,760	2,204,600,000	2,859,709,541	35,839,755,219
3	35,839,755,219	2,758,900,000	2,775,160,513	35,823,494,706
4	35,823,494,706	3,068,100,000	2,649,535,765	36,242,058,941

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,100,071,394	3,200,690,563	△ 100,619,169
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,830,170,003	△ 2,601,606,760	△ 1,228,563,243
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	427,978,699	9,016,104	418,962,595
資 金 増 減 額	△ 302,119,910	608,099,907	△ 910,219,817
資 金 期 首 残 高	3,158,695,049	2,550,595,142	608,099,907
資 金 期 末 残 高	2,856,575,139	3,158,695,049	△ 302,119,910

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおり

それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では、減価償却費等の留保資金及び当年度純利益により 3,100,071,394 円のプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得等により 3,830,170,003 円のマイナスとなり、財務活動では、企業債借入れなどの収入額が償還額を上回り 427,978,699 円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 2,856,575,139 円となり、前年度末と比較して 302,119,910 円 (9.56%) 減少している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率は、前年度と比較していずれも上昇している。これは、繰越工事に伴う未払金が減少したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 69.43% となっており、前年度と比較して 0.44 ポイント上昇している。

未収金については、当年度 747,779,592 円となっており、前年度と比較して 82,142,710 円 (9.90%) 減少している。この未収金の主なものは、3月期調定分の下水道使用料である。

また、下水道使用料において、時効完成等の理由により 500 人 1,690,251 円（前年度 519 人 1,909,715 円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

当年度は、「公共下水道第10次拡張事業」において、未普及地区の整備として吉田方地区で517m、橋良地区で1,287m、牛川地区で2,002m管きょを布設し、また、浸水対策として下地排水区で雨水幹線の整備262mが完了した。

「公共下水道第2次再整備事業」において、野田処理場再整備事業として中島処理場合流中継ポンプ棟の築造工事を完了し、供用を開始した。総合地震対策事業として柳生汚水幹線の管きょ施設や、菰口ポンプ場の耐震化などを実施した。さらに、ストックマネジメント事業として老朽管更生工事に加え、鍵田ポンプ場電気設備等改築工事及び有楽ポンプ場吐口ゲート改築工事に着手した。

「地域下水道第1次再整備事業」において、ストックマネジメント事業として豊南処理場機械設備改築工事を実施するなど、事業の進捗が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・効果的かつ効率的な浸入水防止対策を実施し、有収率の向上に努められたい。
- ・水洗化率向上に向けた取組により、成果は上がっている。引き続き接続要請に積極的に取り組み、更なる水洗化率の向上に努められたい。
- ・バイオマス利活用センターでは、引き続き関係部局と連携してバイオマス受入量を確保し、安定した稼働を維持されたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・国庫補助金を返還したことについて、チェック体制の強化及びマニュアル作成などを行い再発防止に努められたい。
- ・社会情勢を的確に見極め、コスト意識を持ちながら安定的かつ持続的な下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努められたい。

(3) 経営成績について

- ・人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費の増大などにより厳しい経営が見込まれるため、適正な施設整備とともに、健全な経営の確保に努められたい。

(4) 財政状態について

- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については安定した状態といえる。
- ・経営分析表では、流動比率、当座比率及び自己資本構成比率はいずれも前年度より上昇してい

る。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。

- ・下水道使用料の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業等について

- ・「豊橋市上下水道ビジョン 2021-2030」に基づき、順調に進捗が図られていると認められた。
- ・「公共下水道第2次再整備事業」のうち処理場・ポンプ場における総合地震対策事業とストックマネジメント事業は、密接に関係する事業であることから相互の事業の整合性を図り、効率的な事業の推進に努められたい。

3. 病院事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
取扱延患者数(人)	699,247	693,472	5,775
内 訳			
入院延患者数(人)	231,823	229,796	2,027
外来延患者数(人)	467,424	463,676	3,748
1日平均入院患者数(人)	635	630	5
1日平均外来患者数(人)	1,924	1,916	8
平均在院日数(日)	10.8	11.0	△ 0.2
病床数(床)	800	800	0
病床利用率(%)	79.39	78.70	0.69 ^{P.}
入院診療日数(日)	365	365	0
外来診療日数(日)	243	242	1

当年度における取扱延患者数は、699,247人となっており、前年度と比較して5,775人(0.83%)増加し、1日平均では13人の増加となっている。

入院、外来別では、入院延患者数が2,027人(0.88%)増加し、外来延患者数は3,748人(0.81%)増加している。

次に、主な診療科別の患者取扱状況をみると、入院では、内科111,278人、外科25,737人、整形外科17,961人、産婦人科17,337人及び小児科14,882人となっており、この5科で入院延患者数の80.75%を占めている。また、外来では、内科176,254人、外科39,786人、産婦人科39,305人、整形外科35,589人及び小児科27,832人となっており、この5科で外来延患者数の68.20%を占めている。

病床利用率 $\left[\frac{\text{入院延患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right]$ は、79.39%となっており、前年度と比較して0.69ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料(第1表)のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額36,220,000,000円に対し、決算額は36,801,938,887円(収入率101.61%)

となっており、581,938,887 円予算額を上回っている。

収入の主なものは、入院収益、外来収益及び県補助金である。また、予算額を上回った主なものは県補助金である。

収益的支出は、予算額 35,613,773,000 円に対し、決算額は 34,406,725,347 円（執行率 96.61%）となっており、支出の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 2,603,600,000 円に対し、決算額は 1,754,888,893 円（収入率 67.40%）となっており、848,711,107 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び他会計負担金である。

資本的支出は、予算額 4,983,600,000 円に対し、決算額は 3,989,890,355 円（執行率 80.06%）となっているが、翌年度繰越額 84,149,100 円を除いた執行率は 81.44%となっており、909,560,545 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、施設改良費、資産購入費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、投資有価証券及び施設改良費である。

なお、資本的収支の不足額 2,235,001,462 円の補填状況については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年 度 末 残 高	1,098,684,310 ^円	1,751,636,842 ^円	5,654,774,693 ^円

3 経営成績について

当年度は、総収益 36,712,138,492 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 34,316,861,822 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 2,395,276,670 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 986,301,896 円（2.62%）減少している。これは主に、入院・外来患者の 1 人当たりの診療単価の増加により医業収益 992,902,959 円（3.18%）が増加した一方、新型コロナウ

ウイルス感染症陽性患者等の受け入れのため確保した病床に対する県補助金などの減少による医業外収益 1,903,560,677 円 (32.33%) が減少したことによるものである。

費用は、前年度と比較して 1,246,837,951 円 (3.77%) 増加している。これは主に、材料費 622,549,626 円 (5.39%) 及び、経費 447,479,998 円 (10.27%) の増加によるものである。

[経営成績推移表]

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
病院事業収益 (A)	33,977,116,517	37,698,440,388	36,712,138,492
医業収益 (B)	29,524,978,585	31,216,662,452	32,209,565,411
医業外収益	3,948,147,095	5,887,298,357	3,983,737,680
特別利益	503,990,837	594,479,579	518,835,401
病院事業費用 (C)	32,444,724,113	33,070,023,871	34,316,861,822
医業費用 (D)	31,126,640,344	31,810,678,420	33,100,401,481
医業外費用	1,255,869,220	1,259,345,451	1,172,687,341
特別損失	62,214,549	-	43,773,000
当期利益 (A) - (C)	1,532,392,404	4,628,416,517	2,395,276,670
医業利益 (B) - (D)	△ 1,601,661,759	△ 594,015,968	△ 890,836,070
総収益対総費用比率 (A)/(C)	104.72%	114.00%	106.98%

(注) 医業利益欄の△は損失を示す。

当年度の病院事業としての本業の成績を表す医業収支は 890,836,070 円の赤字となっている。これは主に、光熱費や委託料等の経費が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は 106.98% となっており、前年度と比較して 7.02 ポイント低下している。

次に、患者 1 人当たりの収益・費用を年度比較すると、次表のとおりである。

[患者 1 人当たり収益・費用別年度比較表]

区 分		令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A) - (B)	増減率
患者 1 人 当 たり	医 業 収 益	46,063	45,015	1,048	2.33
	医 業 費 用	47,337	45,872	1,465	3.19
	医 業 収 支	△ 1,274	△ 857	△ 417	△ 48.66

当年度における患者 1 人当たりの 医業収益 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$ は 46,063 円、医業費用 $\left[\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$ は 47,337 円となっており、患者 1 人当たりの医業収支は 1,274 円の損失となっている。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり	延患者数(人)	523	532	531
	医業収益(円)	22,940,931	23,939,158	24,475,354

職員1人当たりの延患者数は531人となっており、前年度と比較して1人減少している。職員1人当たりの医業収益は24,475,354円となっており、前年度と比較して536,196円増加している。

次に、医業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

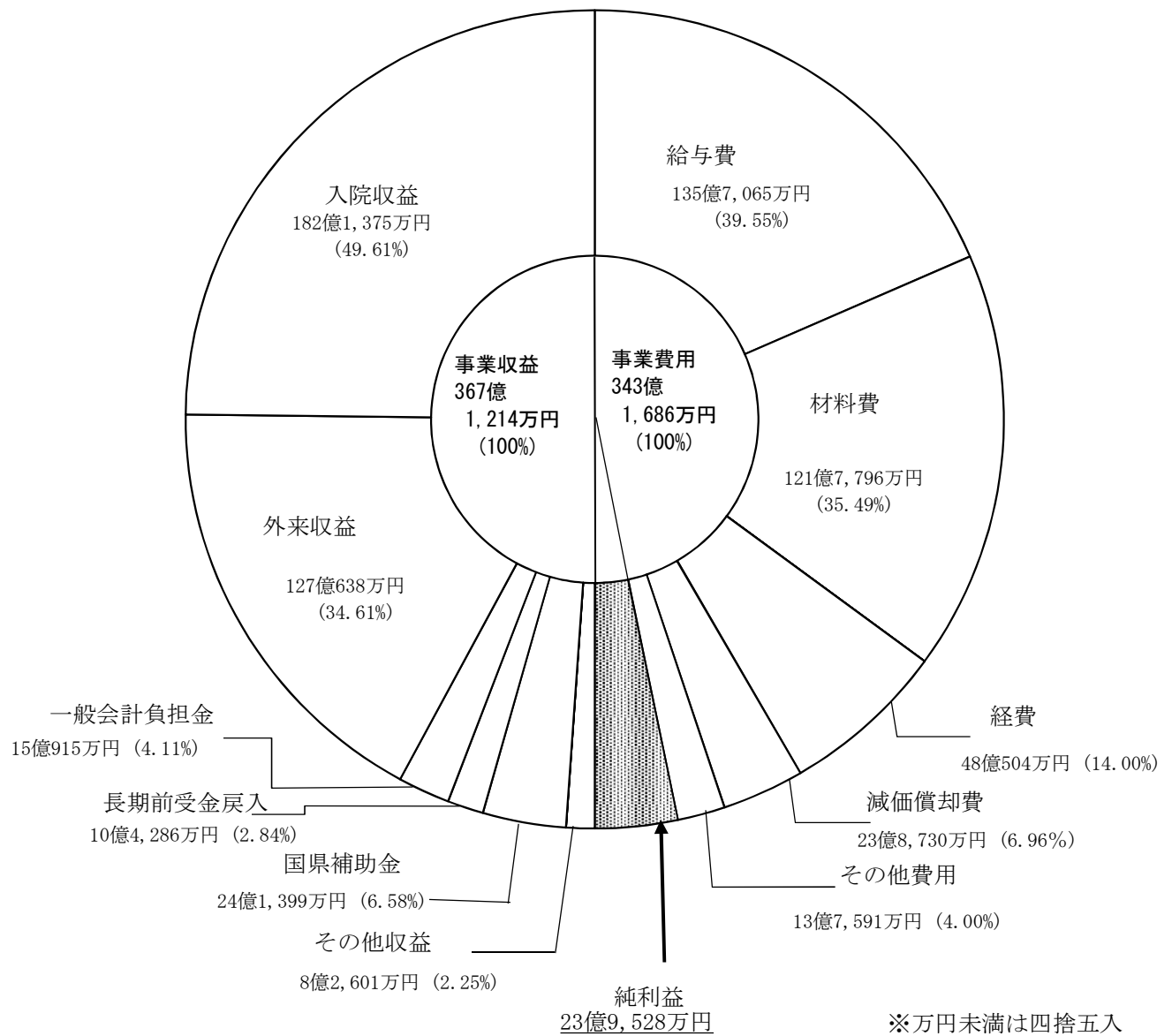
[費用別比較表]

費 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合
給 与 費	13,570,654,679 ^円	42.13 [%]	13,353,672,365 ^円	42.78 [%]	216,982,314 ^円	△ 0.65 ^{P.}
材 料 費	12,177,963,025	37.81	11,555,413,399	37.02	622,549,626	0.79
薬 品 費	8,892,862,434	27.61	8,436,699,433	27.03	456,163,001	0.58
経 費	4,805,038,331	14.92	4,357,558,333	13.96	447,479,998	0.96
減価償却費	2,387,300,017	7.41	2,427,471,741	7.78	△ 40,171,724	△ 0.37
支払利息	200,391,016	0.62	256,756,063	0.82	△ 56,365,047	△ 0.20
医 業 収 益	32,209,565,411	-	31,216,662,452	-	992,902,959	-

医業収益に対する給与費の割合は42.13%となっており、前年度と比較して0.65ポイント低下している。これは主に、医療スタッフの確保による人員増等により給与費が増加したものの、医業収益がそれ以上の割合で増加したことによるものである。

また、材料費についてみると、前年度と比較して622,549,626円(5.39%)増加しているが、これは主に、外来治療センターの患者の増加により、高額な抗がん剤の使用量が増加したことによるものである。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和4年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は 43,566,381,052 円となっており、前年度と比較して 356,391,805 円（0.82%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の減少 1,053,964,138 円（3.90%）、無形固定資産の減少 204,617,108 円（80.69%）、投資その他の資産の増加 2,664,382 円（0.32%）及び流動資産の増加 1,612,308,669 円（10.70%）である。

有形固定資産の減少は、主に病院総合情報システムのリース期間満了に伴う減少によるものであり、

無形固定資産の減少は、主に病院総合情報システムのソフトウェアの減価償却に伴う減少である。

また、流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少 1,797,826,101 円 (11.82%)、流動負債の減少 631,784,987 円 (9.67%)、繰延収益の増加 385,037,060 円 (11.28%)、資本金の増加 410,000,000 円 (4.17%) 及び剰余金の増加 1,990,965,833 円 (24.21%) である。

固定負債の減少は、主に企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

また、繰延収益の増加は、主に負担金に係る長期前受金の増加によるものである。

なお、剰余金の増加は、主に利益剰余金の増加によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	
2	16,508,052,623	0	2,271,001,167	14,237,051,456
3	14,237,051,456	100,900,000	2,325,590,921	12,012,360,535
4	12,012,360,535	311,900,000	2,382,240,008	9,942,020,527

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,884,086,559	5,899,936,450	△ 2,015,849,891
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 81,577,211	173,645,784	△ 255,222,995
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,412,512,571	△ 2,582,618,977	170,106,406
資金増減額	1,389,996,777	3,490,963,257	△ 2,100,966,480
資金期首残高	8,790,646,782	5,299,683,525	3,490,963,257
資金期末残高	10,180,643,559	8,790,646,782	1,389,996,777

※資金の状況については、決算審査資料 (第5表) のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動で

は当年度純利益及び減価償却費等の留保資金により 3,884,086,559 円のプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得により 81,577,211 円のマイナスとなり、財務活動では企業債の償還等による支出により 2,412,512,571 円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は 10,180,643,559 円となり、前年度末と比較して 1,389,996,777 円 (15.81%) の増加となっている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び当座比率ともに、前年度と比較して上昇している。これは、現金預金等の増加に伴う流動資産の増加に加え、リース債務等の減少に伴い流動負債が減少したことによるものである。なお、現金預金比率は前年度と比較して 37.93 ポイント上昇しているが、これは流動負債の減少に加え、空床確保料などの補助金等による現金預金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、55.67%となっており、前年度と比較して 5.99 ポイント上昇している。

未収金については、当年度 6,189,065,782 円となっており、前年度と比較して 36,890,984 円 (0.60%) 増加している。この未収金の主なものは、2月及び3月の保険診療未収金である。

なお、令和3年10月から弁護士法人に医業未収金回収業務の一部を委託している。

未収診療費等において、行方不明等の理由により71人 8,158,452円（前年度72人 12,084,271円）が不納欠損として処分されている。

5 施設改良事業について

当年度の施設改良事業については、西病棟外壁改修等工事や東病棟及び診療棟昇降機設備改修工事などを行った。新たな感染症等に対応するため、令和6年2月の完成に向けて、感染症専用病棟の整備工事に着手している。

資産購入については、有形固定資産として、器械備品で体外式衝撃波結石破碎装置を始め309点、無形固定資産として、ARIAバージョンアップソフトを始め2点を購入している。

なお、医師公舎として約50年間利用されてきた牛川町公舎は解体された。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・「第3次豊橋市民病院改革プラン」に掲げた経営指標について、一般病床利用率や医業収支比率など目標数値を下回った項目について、目標の達成に努められたい。

- ・東三河の中核病院として、引き続き地域の医療機関との連携を図り、高度医療の提供に努められたい。
- ・医療の質の向上に向けて、医師や看護師など医療スタッフの確保を図るとともに、キャリア支援や処遇改善等の更なる取組に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(3) 経営成績について

- ・病院事業としての本業の成績を表す医業収支について、引き続き黒字化に向けた取組に努められたい。
- ・事業収支は純利益を計上しているので、引き続き安定した経営に努められたい。
- ・経営の質の向上においては、13年連続の経常収支黒字を計上し、健全な経営が認められた。今後も急激な社会情勢の変化に柔軟に対応し、収益確保と経費節減に努められたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、流動比率・当座比率及び自己資本構成比率は良好と認められた。引き続き良好な財政状態の維持に努められたい。
- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については良好な状態と認められた。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・医業未収金について、社会福祉士との連携や弁護士法人への委託などの取組を進め、未収金の削減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 施設改廃事業について

- ・施設の保全事業については、「第3次豊橋市民病院改革プラン」及び「豊橋市民病院施設保全計画」に基づき計画どおり進捗していると認められた。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料

目 次

水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	34
第2表	比較損益計算書	36
第3表	費用節別比較表	38
第4表	比較貸借対照表	40
第5表	キャッシュ・フロー計算書	42

下 水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	44
第2表	比較損益計算書	46
第3表	費用節別比較表	48
第4表	比較貸借対照表	50
第5表	キャッシュ・フロー計算書	52

病 院 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	54
第2表	比較損益計算書	56
第3表	費用節別比較表	58
第4表	比較貸借対照表	60
第5表	キャッシュ・フロー計算書	62

経 営 分 析 表	64
-----------	----

第1表 予算決算

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	6,742,500,000	100	100	6,543,149,516	100	100	97.04	99.76
営業収益	6,123,000,000	90.81	90.63	5,951,135,990	90.95	90.99	97.19	100.16
営業外収益	619,500,000	9.19	9.37	592,013,526	9.05	9.01	95.56	95.95
合計	6,742,500,000	100	100	6,543,149,516	100	100	97.04	99.76

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,009,432,480	24.65	30.73	954,223,100	26.58	29.63	94.53	76.14
企業債	417,000,000	10.18	12.85	417,000,000	11.62	16.27	100	100
負担金	592,385,480	14.46	17.88	537,195,100	14.97	13.36	90.68	59.00
補助金	47,000	0.00	0.00	28,000	0.00	0.00	59.57	53.06
(自己資金補填額)	3,086,450,928	75.35	69.27	2,635,406,011	73.42	70.37	85.39	80.23
合計	4,095,883,408	100	100	3,589,629,111	100	100	87.64	78.97

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 費 用	6,390,600,000	100	100	6,092,590,951	100	100	95.34	97.03
営 業 費 用	6,325,600,000	98.98	97.67	6,040,326,396	99.14	97.77	95.49	97.12
営 業 外 費 用	55,000,000	0.86	2.17	52,264,555	0.86	2.23	95.03	100.00
予 備 費	10,000,000	0.16	0.16	0	0	0	0	0
合 計	6,390,600,000	100	100	6,092,590,951	100	100	95.34	97.03

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	4,095,883,408	100	100	3,589,629,111	100	100	87.64	78.97
建 設 改 良 費	3,640,425,408	88.88	86.97	3,134,175,448	87.31	83.51	86.09	75.83
償 還 金	455,453,000	11.12	13.02	455,451,310	12.69	16.49	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	5,000	0.00	0.00	2,353	0.00	0.00	47.06	49.23
合 計	4,095,883,408	100	100	3,589,629,111	100	100	87.64	78.97

第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に對 する比率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,723,449,888	99.08	5,567,750,555	98.98	155,699,333	102.80
原水及び浄水費	2,591,722,573	44.86	2,495,650,434	44.37	96,072,139	103.85
配 水 費	375,856,847	6.51	335,387,195	5.96	40,469,652	112.07
給 水 費	89,935,018	1.56	94,374,680	1.68	△ 4,439,662	95.30
受 託 事 業 費	23,071,741	0.40	51,067,336	0.91	△ 27,995,595	45.18
業 務 費	457,183,121	7.91	464,299,292	8.25	△ 7,116,171	98.47
出 納 管 理 費	20,461,514	0.35	20,396,039	0.36	65,475	100.32
総 係 費	208,337,559	3.61	166,157,669	2.95	42,179,890	125.39
減 価 償 却 費	1,818,654,712	31.48	1,873,302,695	33.30	△ 54,647,983	97.08
資 産 減 耗 費	138,226,803	2.39	67,115,215	1.19	71,111,588	205.95
営 業 外 費 用	53,272,650	0.92	57,426,262	1.02	△ 4,153,612	92.77
支 払 利 息	48,104,308	0.83	53,863,201	0.96	△ 5,758,893	89.31
雑 支 出	5,168,342	0.09	3,563,061	0.06	1,605,281	145.05
費 用 合 計	5,776,722,538	100	5,625,176,817	100	151,545,721	102.69
当 年 度 純 利 益	205,565,053	-	423,421,070	-	△ 217,856,017	48.55
合 計	5,982,287,591	-	6,048,597,887	-	△ 66,310,296	98.90

前年度繰越利益剰余金 1,366,549,092 円

その他未処分利益剰余金変動額 455,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 2,027,114,145 円

計 算 書

(水道事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,412,373,541	90.47	5,455,510,670	90.19	△ 43,137,129	99.21
給 水 収 益	5,141,492,131	85.95	5,152,775,289	85.19	△ 11,283,158	99.78
受 託 事 業 収 益	22,881,210	0.38	55,168,090	0.91	△ 32,286,880	41.48
下 水 業 務 収 益	223,251,152	3.73	220,812,586	3.65	2,438,566	101.10
他 会 計 負 担 金	5,979,120	0.10	5,910,953	0.10	68,167	101.15
そ の 他 営 業 収 益	18,769,928	0.31	20,843,752	0.34	△ 2,073,824	90.05
営 業 外 収 益	569,914,050	9.53	593,087,217	9.81	△ 23,173,167	96.09
受 取 利 息	820,216	0.01	2,243,157	0.04	△ 1,422,941	36.57
他 会 計 負 担 金	6,938,000	0.12	6,338,000	0.10	600,000	109.47
国 庫 補 助 金	1,747,000	0.03	5,692,000	0.09	△ 3,945,000	30.69
長 期 前 受 金 戻 入	541,359,510	9.05	563,120,955	9.31	△ 21,761,445	96.14
雑 収 益	19,049,324	0.32	15,693,105	0.26	3,356,219	121.39
収 益 合 計	5,982,287,591	100	6,048,597,887	100	△ 66,310,296	98.90
合 計	5,982,287,591	-	6,048,597,887	-	△ 66,310,296	98.90

第 3 表 費用節別比較表

(水道事業会計)

科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	645,679,795	11.18	628,243,846	11.17	17,435,949	102.78
給 料	290,325,286	5.03	280,383,543	4.98	9,941,743	103.55
手 当 等	153,959,785	2.67	150,744,067	2.68	3,215,718	102.13
賞与引当金繰入額	35,182,791	0.61	36,715,945	0.65	△ 1,533,154	95.82
退職給付費	45,616,388	0.79	49,196,317	0.87	△ 3,579,929	92.72
法定福利費	92,548,365	1.60	89,357,954	1.59	3,190,411	103.57
法定福利費引当金繰入額	6,616,837	0.11	6,859,895	0.12	△ 243,058	96.46
報 酬	21,430,343	0.37	14,986,125	0.27	6,444,218	143.00
物件費その他の経費	5,131,042,743	88.82	4,996,932,971	88.83	134,109,772	102.68
報 償 費	2,188,182	0.04	1,979,091	0.04	209,091	110.57
旅 費	742,689	0.01	357,521	0.01	385,168	207.73
研 修 費	617,364	0.01	266,727	0.00	350,637	231.46
被 服 費	319,942	0.01	383,145	0.01	△ 63,203	83.50
備 消 耗 品 費	8,070,958	0.14	8,072,262	0.14	△ 1,304	99.98
燃 料 費	1,808,609	0.03	1,673,534	0.03	135,075	108.07
光 熱 水 費	11,331,913	0.20	8,421,251	0.15	2,910,662	134.56
印 刷 製 本 費	622,808	0.01	427,894	0.01	194,914	145.55
通 信 運 搬 費	17,115,737	0.30	15,728,889	0.28	1,386,848	108.82
委 託 料	493,728,741	8.55	509,986,070	9.07	△ 16,257,329	96.81

手 数 料	13,154,619	0.23	13,489,769	0.24	△	335,150	97.52
賃 借 料	12,367,531	0.21	14,060,667	0.25	△	1,693,136	87.96
消 火 栓 維 持 管 理 費	5,079,770	0.09	5,036,000	0.09		43,770	100.87
修 繕 費	289,403,344	5.01	223,651,967	3.98		65,751,377	129.40
路 面 復 旧 費	19,896,200	0.34	14,722,000	0.26		5,174,200	135.15
動 力 費	279,144,134	4.83	198,904,031	3.54		80,240,103	140.34
薬 品 費	8,484,608	0.15	8,506,533	0.15	△	21,925	99.74
材 料 費	7,236,345	0.13	7,281,962	0.13	△	45,617	99.37
メ 一 夕 一 補 修 費	29,218,940	0.51	17,597,349	0.31		11,621,591	166.04
工 事 請 負 費	14,675,000	0.25	43,521,000	0.77	△	28,846,000	33.72
普 及 宣 伝 費	6,574,932	0.11	5,848,659	0.10		726,273	112.42
補 助 交 付 金	3,888,220	0.07	3,895,920	0.07	△	7,700	99.80
負 担 金	39,960,936	0.69	39,835,748	0.71		125,188	100.31
受 水 費	1,852,546,576	32.07	1,852,556,222	32.93	△	9,646	100.00
保 險 料	2,056,889	0.04	2,129,371	0.04	△	72,482	96.60
補 償 費	-	-	170,000	0.00	△	170,000	皆減
公 課 費	237,700	0.00	240,900	0.00	△	3,200	98.67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	415,891	0.01	344,317	0.01		71,574	120.79
減 価 償 却 費	1,818,654,712	31.48	1,873,302,695	33.30	△	54,647,983	97.08
固 定 資 産 除 却 費	138,226,803	2.39	67,115,215	1.19		71,111,588	205.95
企 業 債 利 息	48,104,308	0.83	53,863,201	0.96	△	5,758,893	89.31
雑 支 出	5,168,342	0.09	3,563,061	0.06		1,605,281	145.05
合 計	5,776,722,538	100	5,625,176,817	100		151,545,721	102.69

第 4 表 比 較 貸 借

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	43,786,622,690	92.03	42,701,423,302	90.78	1,085,199,388	102.54
(有形固定資産)	43,737,575,524	91.93	42,646,932,215	90.66	1,090,643,309	102.56
土 地	936,597,494	1.97	936,597,494	1.99	0	100
建 物	1,603,068,769	3.37	1,607,374,481	3.42	△ 4,305,712	99.73
構 築 物	35,115,721,875	73.81	34,330,618,773	72.98	785,103,102	102.29
機 械 及 び 装 置	4,032,164,476	8.48	4,144,700,513	8.81	△ 112,536,037	97.28
車 両 運 搬 具	5,326,325	0.01	6,439,115	0.01	△ 1,112,790	82.72
工 具 器 具 及 び 備 品	34,992,206	0.07	37,172,395	0.08	△ 2,180,189	94.13
建 設 仮 勘 定	2,009,704,379	4.22	1,584,029,444	3.37	425,674,935	126.87
(無形固定資産)	47,047,166	0.10	52,491,087	0.11	△ 5,443,921	89.63
電 話 加 入 権	3,175,360	0.01	3,175,360	0.01	0	100
愛知県城下調整池 施設利用権	41,984,327	0.09	46,485,924	0.10	△ 4,501,597	90.32
ソ フ ト ウ ェ ア	1,887,479	0.00	2,829,803	0.01	△ 942,324	66.70
(投資その他の資産)	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
出 資 金	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
流 動 資 産	3,790,237,220	7.97	4,336,835,045	9.22	△ 546,597,825	87.40
現 金 預 金	3,105,328,790	6.53	3,653,764,302	7.77	△ 548,435,512	84.99
未 収 金	638,373,911	1.34	559,232,164	1.19	79,141,747	114.15
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,852,773	0.04	-	0.00	20,852,773	皆増
貯 蔵 品	25,461,746	0.05	25,133,271	0.05	328,475	101.31
前 払 金	220,000	0.00	98,705,308	0.21	△ 98,485,308	0.22
資 産 合 計	47,576,859,910	100	47,038,258,347	100	538,601,563	101.15

対 照 表

(水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率	
	4 年 度		3 年 度				
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	4,840,537,575	10.17	4,844,842,423	10.30	△	4,304,848	99.91
企 業 債	4,271,485,314	8.98	4,283,759,717	9.11	△	12,274,403	99.71
引 当 金	569,052,261	1.20	561,082,706	1.19		7,969,555	101.42
流 動 負 債	1,702,874,662	3.58	1,427,198,846	3.03		275,675,816	119.32
企 業 債	429,274,403	0.90	455,451,310	0.97	△	26,176,907	94.25
未 払 金	1,107,675,219	2.33	780,431,248	1.66		327,243,971	141.93
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,936,600	0.03	16,723,800	0.04	△	3,787,200	77.35
前 受 金	92,278,100	0.19	114,027,100	0.24	△	21,749,000	80.93
引 当 金	49,542,272	0.10	53,416,133	0.11	△	3,873,861	92.75
預 り 金	11,168,068	0.02	7,149,255	0.02		4,018,813	156.21
繰 延 収 益	12,229,651,654	25.71	12,168,316,112	25.87		61,335,542	100.50
長 期 前 受 金	12,229,651,654	25.71	12,168,316,112	25.87		61,335,542	100.50
資 本 金	22,289,749,048	46.85	21,823,419,048	46.40		466,330,000	102.14
剰 余 金	6,514,046,971	13.69	6,774,481,918	14.40	△	260,434,947	96.16
資 本 剰 余 金	4,486,932,826	9.43	4,486,932,826	9.54		0	100
利 益 剰 余 金	2,027,114,145	4.26	2,287,549,092	4.86	△	260,434,947	88.62
負 債 資 本 合 計	47,576,859,910	100	47,038,258,347	100		538,601,563	101.15

第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	598,670,659
減価償却費	1,755,242,080
固定資産除却費	42,236,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,501,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,625,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,395,355
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	601,869
長期前受金戻入	△ 551,321,251
受取利息	△ 1,962,019
支払利息	81,228,725
未収金の増減額 (△は増加)	43,020,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 429,761
未払金の増減額 (△は減少)	70,472,305
前受金の増減額 (△は減少)	2,360,880
預り金の増減額 (△は減少)	△ 516,454
その他	1,104,879
小 計	2,019,976,848
利息の受取額	1,962,019
利息の支払額	△ 81,228,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,710,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,110,194,097
無形固定資産の取得による支出	-
短期貸付による支出	-
短期貸付金の回収による収入	-
国庫補助金の返還による支出	-
国庫補助金による収入	-
加入金による収入	298,699,600
工事負担金による収入	82,349,580
他会計負担金による収入	16,132,099
一般会計からの繰入金による収入	26,210,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,686,802,628
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 520,176,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,176,557
資金増減額 (△は減少)	△ 266,269,043
資金期首残高	3,857,020,391
資金期末残高	3,590,751,348

フロー計算書

(水道事業会計)

元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減 (4-3)
円	円	円	円	円
591,934,501	452,428,668	423,421,070	205,565,053	△ 217,856,017
1,762,767,077	1,851,396,016	1,873,302,695	1,818,654,712	△ 54,647,983
38,180,483	63,350,467	67,115,215	50,364,803	△ 16,750,412
△ 2,119,935	△ 350,353	△ 1,989,560	△ 1,194,376	795,184
2,075,225	△ 7,184,121	△ 4,817,319	7,969,555	12,786,874
1,335,204	227,011	480,549	△ 3,299,743	△ 3,780,292
386,827	35,698	108,479	△ 574,118	△ 682,597
△ 546,495,786	△ 568,736,616	△ 563,120,955	△ 541,359,510	21,761,445
△ 2,125,190	△ 3,054,386	△ 2,243,157	△ 820,216	1,422,941
70,576,111	61,598,586	53,863,201	48,104,308	△ 5,758,893
△ 30,598,179	27,785,447	△ 14,235,207	△ 85,939,056	△ 71,703,849
△ 1,895,557	△ 642,915	80,270	△ 328,475	△ 408,745
△ 4,350,084	29,001,741	△ 62,303,346	143,878,792	206,182,138
△ 1,197,810	△ 302,790	△ 1,263,900	△ 176,000	1,087,900
222,745	12,738,953	△ 12,432,388	4,018,813	16,451,201
203,737	45,589,287	△ 39,450,128	△ 2,943,006	36,507,122
1,878,899,369	1,963,880,693	1,716,515,519	1,641,921,536	△ 74,593,983
2,125,190	3,054,386	2,243,157	820,216	△ 1,422,941
△ 70,576,111	△ 61,598,586	△ 53,863,201	△ 48,104,308	5,758,893
1,810,448,448	1,905,336,493	1,664,895,475	1,594,637,444	△ 70,258,031
△ 2,183,188,148	△ 2,093,994,466	△ 2,178,244,174	△ 2,577,911,416	△ 399,667,242
-	-	△ 2,829,803	-	2,829,803
△ 580,000,000	-	△ 590,000,000	△ 600,000,000	△ 10,000,000
580,000,000	-	590,000,000	600,000,000	10,000,000
-	△ 76,372	△ 24,615	△ 2,353	22,262
930,000	272,000	26,000	28,000	2,000
322,243,582	241,933,818	241,315,000	231,640,000	△ 9,675,000
73,573,076	50,671,031	77,239,692	218,620,347	141,380,655
20,871,129	32,742,475	21,488,658	23,003,776	1,515,118
-	13,155,760	25,363,710	-	△ 25,363,710
△ 1,765,570,361	△ 1,755,295,754	△ 1,815,665,532	△ 2,104,621,646	△ 288,956,114
500,000,000	500,000,000	460,000,000	417,000,000	△ 43,000,000
△ 497,783,813	△ 477,163,588	△ 466,188,414	△ 455,451,310	10,737,104
2,216,187	22,836,412	△ 6,188,414	△ 38,451,310	△ 32,262,896
47,094,274	172,877,151	△ 156,958,471	△ 548,435,512	△ 391,477,041
3,590,751,348	3,637,845,622	3,810,722,773	3,653,764,302	△ 156,958,471
3,637,845,622	3,810,722,773	3,653,764,302	3,105,328,790	△ 548,435,512

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	9,435,100,000	100	100	9,189,200,431	100	100	97.39	99.53
営業収益	7,033,400,000	74.55	72.55	6,766,626,647	73.64	73.09	96.21	100.26
営業外収益	2,401,700,000	25.45	26.17	2,422,573,784	26.36	25.68	100.87	97.65
特別利益	-	-	1.27	-	-	1.23	-	96.57
合計	9,435,100,000	100	100	9,189,200,431	100	100	97.39	99.53

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	6,988,536,700	62.44	67.62	5,490,744,281 (5,374,018,781)	60.60 (59.31)	62.75 (58.95)	78.57 (76.90)	66.34 (62.33)
企業債	3,789,300,000	33.85	34.18	3,068,100,000	33.86	30.16	80.97	63.07
負担金 及び分担金	225,380,000	2.01	1.61	205,966,667	2.27	2.21	91.39	97.97
補助金	2,906,556,700	25.97	31.02	2,133,581,522 (2,016,856,022)	23.55 (22.26)	29.41 (25.61)	73.41 (69.39)	67.77 (59.03)
出資金	67,300,000	0.60	0.67	67,132,748	0.74	0.96	99.75	102.83
固定資産 売却代金	0	0	0.14	15,963,344	0.18	0.01	-	7.59
(自己資金補填額)	4,204,367,900	37.56	32.38	3,570,142,979 (3,686,868,479)	39.40 (40.69)	37.27 (41.06)	84.92 (87.69)	82.28 (90.66)
合計	11,192,904,600	100	100	9,060,887,260	100	100	80.95	71.49

※資本的収入及び補助金の()内は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する既収分(補助金116,725,500円)を除いた額又は比率
自己資金補填額の()内は、補助金から上記既収分を除き、収支が不足する分を補填した額又は比率

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下 水 道 事 業 費 用	8,990,700,000	100	100	8,365,107,396	100	100	93.04	97.90
営 業 費 用	8,439,200,000	93.87	92.44	7,847,457,141	93.81	92.43	92.99	97.88
営 業 外 費 用	541,500,000	6.02	7.43	517,650,255	6.19	7.57	95.60	99.68
予 備 費	10,000,000	0.11	0.12	0	0	0	0	0
合 計	8,990,700,000	100	100	8,365,107,396	100	100	93.04	97.90

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	11,192,904,600	100	100	9,060,887,260	100	100	80.95	71.50
建 設 改 良 費	8,526,111,600	76.17	78.31	6,394,101,495	70.57	69.67	74.99	63.61
償 還 金	2,649,543,000	23.67	21.69	2,649,535,765	29.24	30.33	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	17,250,000	0.15	-	17,250,000	0.19	-	100	-
合 計	11,192,904,600	100	100	9,060,887,260	100	100	80.95	71.50

第 2 表 比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する 比 率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7,602,188,996	92.90	7,208,980,393	92.04	393,208,603	105.45
管 渠 費	348,104,846	4.25	325,693,288	4.16	22,411,558	106.88
ポ ン プ 場 費	397,724,631	4.86	385,592,968	4.92	12,131,663	103.15
処 理 場 費	1,718,892,681	21.01	1,514,804,148	19.34	204,088,533	113.47
受 託 事 業 費	26,718,000	0.33	29,260,000	0.37	△ 2,542,000	91.31
業 務 費	107,585,629	1.31	108,369,774	1.38	△ 784,145	99.28
総 係 費	393,867,916	4.81	354,558,263	4.53	39,309,653	111.09
減 価 償 却 費	4,465,099,624	54.57	4,463,842,654	56.99	1,256,970	100.03
資 産 減 耗 費	144,195,669	1.76	26,859,298	0.34	117,336,371	536.86
営 業 外 費 用	580,593,249	7.10	623,453,810	7.96	△ 42,860,561	93.13
支 払 利 息	502,763,766	6.14	555,387,130	7.09	△ 52,623,364	90.52
雑 支 出	77,829,483	0.95	68,066,680	0.87	9,762,803	114.34
費 用 合 計	8,182,782,245	100	7,832,434,203	100	350,348,042	104.47
当 年 度 純 利 益	485,998,605	-	841,939,861	-	△ 355,941,256	57.72
合 計	8,668,780,850	-	8,674,374,064	-	△ 5,593,214	99.94

前年度繰越利益剰余金 1,194,043,667 円

その他未処分利益剰余金変動額 915,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 2,595,042,272 円

計 算 書

(下水道事業会計)

区 分 科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に 対する比率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,298,265,754	72.65	6,219,467,475	71.70	78,798,279	101.27
下水道使用料	4,498,519,769	51.89	4,552,841,846	52.49	△ 54,322,077	98.81
負 担 金	1,764,261,845	20.35	1,627,435,479	18.76	136,826,366	108.41
受託事業収益	29,225,440	0.34	31,970,800	0.37	△ 2,745,360	91.41
その他営業収益	6,258,700	0.07	7,219,350	0.08	△ 960,650	86.69
営 業 外 収 益	2,370,515,096	27.35	2,351,186,826	27.10	19,328,270	100.82
他会計負担金	398,310,010	4.59	404,487,725	4.66	△ 6,177,715	98.47
受 取 利 息	372,896	0.00	62,583	0.00	310,313	595.84
国庫補助金	12,864,450	0.15	28,602,432	0.33	△ 15,737,982	44.98
長期前受金戻入	1,921,677,564	22.17	1,902,172,027	21.93	19,505,537	101.03
雑 収 益	37,290,176	0.43	15,862,059	0.18	21,428,117	235.09
特 別 利 益	-	-	103,719,763	1.20	△ 103,719,763	皆減
固定資産売却益	-	-	11,048,990	0.13	△ 11,048,990	皆減
その他特別利益	-	-	92,670,773	1.07	△ 92,670,773	皆減
収 益 合 計	8,668,780,850	100	8,674,374,064	100	△ 5,593,214	99.94
合 計	8,668,780,850	-	8,674,374,064	-	△ 5,593,214	99.94

第 3 表 費用節別比較表

(下水道事業会計)

科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	542,462,273	6.63	550,520,916	7.03	△ 8,058,643	98.54
給 料	246,623,239	3.01	248,314,560	3.17	△ 1,691,321	99.32
手 当 等	123,461,732	1.51	131,638,676	1.68	△ 8,176,944	93.79
賞与引当金繰入額	29,166,208	0.36	32,069,055	0.41	△ 2,902,847	90.95
退職給付費	52,519,484	0.64	48,854,617	0.62	3,664,867	107.50
法定福利費	76,872,634	0.94	78,136,931	1.00	△ 1,264,297	98.38
法定福利費引当金繰入額	5,477,922	0.07	6,153,071	0.08	△ 675,149	89.03
報 酬	8,341,054	0.10	5,354,006	0.07	2,987,048	155.79
物件費その他の経費	7,640,319,972	93.37	7,281,913,287	92.97	358,406,685	104.92
報 償 費	24,545	0.00	24,545	0.00	0	100.00
旅 費	424,087	0.01	262,992	0.00	161,095	161.25
研 修 費	229,818	0.00	324,582	0.00	△ 94,764	70.80
被 服 費	329,537	0.00	284,607	0.00	44,930	115.79
備 消 耗 品 費	7,938,702	0.10	7,983,832	0.10	△ 45,130	99.43
燃 料 費	1,428,841	0.02	1,475,088	0.02	△ 46,247	96.86
光 熱 水 費	10,714,899	0.13	10,052,301	0.13	662,598	106.59
印 刷 製 本 費	208,935	0.00	219,984	0.00	△ 11,049	94.98
通 信 運 搬 費	9,946,983	0.12	9,682,951	0.12	264,032	102.73
普 及 宣 伝 費	1,280,586	0.02	941,085	0.01	339,501	136.08

委	託	料	823,058,650	10.06	802,599,191	10.25		20,459,459	102.55				
手	數	料	12,006,367	0.15	12,510,823	0.16	△	504,456	95.97				
賃	借	料	12,290,569	0.15	12,905,913	0.16	△	615,344	95.23				
修	繕	費	376,988,681	4.61	364,949,063	4.66		12,039,618	103.30				
動	力	費	518,432,206	6.34	336,854,065	4.30		181,578,141	153.90				
藥	品	費	50,859,829	0.62	44,083,178	0.56		6,776,651	115.37				
材	料	費	20,736,523	0.25	19,101,833	0.24		1,634,690	108.56				
負	担	金	567,478,587	6.94	506,648,512	6.47		60,830,075	112.01				
補	助	交	付	金	2,487,562	0.03		498,699	125.07				
保	險	料	4,677,134	0.06	4,773,320	0.06	△	96,186	97.98				
公	課	費	302,550	0.00	324,370	0.00	△	21,820	93.27				
工	事	請	負	費	26,718,000	0.33	△	2,542,000	91.31				
補	償	費	239,800	0.00	89,918	0.00		149,882	266.69				
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	1,628,039	0.02	416,509	0.01	1,211,530	390.88
減	価	償	却	費	4,465,099,624	54.57		4,463,842,654	56.99	1,256,970	100.03		
固	定	資	産	除	却	費	144,195,669	1.76	26,859,298	0.34	117,336,371	536.86	
企	業	債	利	息	485,181,874	5.93		536,691,024	6.85	△	51,509,150	90.40	
割	賦	未	払	金	利	息	17,581,432	0.21	18,696,058	0.24	△	1,114,626	94.04
一	時	借	入	金	利	息	460	0.00	48	0.00		412	958.33
雜	支	出	77,829,483	0.95	68,066,680	0.87		9,762,803	114.34				
合 計			8,182,782,245	100	7,832,434,203	100		350,348,042	104.47				

第 4 表 比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	131,162,778,557	97.13	130,099,337,143	96.50	1,063,441,414	100.82
(有形固定資産)	130,361,717,707	96.53	129,281,786,323	95.90	1,079,931,384	100.84
土 地	12,151,200,622	9.00	12,167,163,966	9.03	△ 15,963,344	99.87
建 物	5,131,226,156	3.80	4,861,325,994	3.61	269,900,162	105.55
構 築 物	94,555,749,070	70.02	84,764,552,895	62.88	9,791,196,175	111.55
機 械 及 び 装 置	15,944,080,534	11.81	14,996,520,851	11.12	947,559,683	106.32
車 両 運 搬 具	5,854,552	0.00	6,921,718	0.01	△ 1,067,166	84.58
工 具 器 具 及 び 備 品	12,952,437	0.01	12,553,112	0.01	399,325	103.18
建 設 仮 勘 定	2,560,654,336	1.90	12,472,747,787	9.25	△ 9,912,093,451	20.53
(無形固定資産)	790,415,850	0.59	806,905,820	0.60	△ 16,489,970	97.96
電 話 加 入 権	2,867,100	0.00	2,867,100	0.00	0	100
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	786,477,949	0.58	802,433,323	0.60	△ 15,955,374	98.01
ソ フ ト ウ ェ ア	1,070,801	0.00	1,605,397	0.00	△ 534,596	66.70
(投資その他の資産)	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
出 資 金	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
流 動 資 産	3,882,202,032	2.87	4,713,069,351	3.50	△ 830,867,319	82.37
現 金 預 金	2,856,575,139	2.12	3,158,695,049	2.34	△ 302,119,910	90.44
未 収 金	747,779,592	0.55	829,922,302	0.62	△ 82,142,710	90.10
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	43,676,301	0.03	-	-	43,676,301	皆増
前 払 金	234,171,000	0.17	724,452,000	0.54	△ 490,281,000	32.32
資 産 合 計	135,044,980,589	100	134,812,406,494	100	232,574,095	100.17

対 照 表

(下水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,354,706,304	27.66	37,026,255,777	27.47	328,450,527	100.89
企業債	33,722,274,731	24.97	33,173,958,941	24.61	548,315,790	101.65
引当金	600,976,539	0.45	593,287,330	0.44	7,689,209	101.30
長期未払金	3,031,455,034	2.24	3,259,009,506	2.42	△ 227,554,472	93.02
流 動 負 債	3,922,757,340	2.90	4,773,341,908	3.54	△ 850,584,568	82.18
企業債	2,519,784,210	1.87	2,649,535,765	1.97	△ 129,751,555	95.10
未払金	1,322,870,754	0.98	2,022,445,685	1.50	△ 699,574,931	65.41
未払消費税及び地方消費税	-	-	18,047,400	0.01	△ 18,047,400	皆減
前受金	12,535,062	0.01	20,826,592	0.02	△ 8,291,530	60.19
引当金	53,665,354	0.04	58,019,192	0.04	△ 4,353,838	92.50
預り金	13,901,960	0.01	4,467,274	0.00	9,434,686	311.20
繰 延 収 益	47,226,293,004	34.97	47,024,716,221	34.88	201,576,783	100.43
長期前受金	47,226,293,004	34.97	47,024,716,221	34.88	201,576,783	100.43
資 本 金	39,036,439,788	28.91	38,156,307,040	28.30	880,132,748	102.31
剰 余 金	7,504,784,153	5.56	7,831,785,548	5.81	△ 327,001,395	95.82
資本剰余金	4,909,741,881	3.64	4,909,741,881	3.64	0	100
利益剰余金	2,595,042,272	1.92	2,922,043,667	2.17	△ 327,001,395	88.81
負債資本合計	135,044,980,589	100	134,812,406,494	100	232,574,095	100.17

第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	230,684
減価償却費	4,143,148,326
固定資産除却費	57,485,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,148,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158,523,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	609,246
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	277,596
長期前受金戻入	△ 1,748,744,300
受取利息	△ 811,944
支払利息	683,157,925
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	35,586,642
未払金の増減額 (△は減少)	64,802
預り金の増減額 (△は減少)	△ 795,983
その他	47,293,464
小 計	3,373,876,142
利息の受取額	811,944
利息の支払額	△ 683,157,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,691,530,161
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,181,726,768
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 10,072,454
短期貸付による支出	-
短期貸付金の回収による収入	-
国県補助金の返還による支出	-
国県補助金による収入	1,148,794,144
工事負担金による収入	4,549,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,038,455,108
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,153,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,756,339,659
他会計負担金による収入	153,236,413
割賦未払金の償還による支出	△ 211,451,980
他会計からの出資による収入	434,000,000
その他の他会計借入金による収入	-
その他の他会計借入金の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,255,226
資金増減額 (△は減少)	△ 574,180,173
資金期首残高	3,516,262,150
資金期末残高	2,942,081,977

注:元年度の資金期末残高3,067,052,130円と2年度の資金期首残高3,079,260,919円との差額12,208,789円は、

フ ロー 計 算 書

(下水道事業会計)

元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減 (4-3)	
円	円	円	円	円	
624,586,539	866,495,070	841,939,861	485,998,605	△	355,941,256
4,022,207,706	4,590,503,138	4,463,842,654	4,465,099,624		1,256,970
249,069,906	30,627,482	26,859,298	89,115,601		62,256,303
△ 792,856	1,927,898	△ 1,772,946	△ 62,212		1,710,734
5,781,587	△ 8,804,485	6,936,738	7,689,209		752,471
3,709,592	2,322,580	△ 242,768	△ 3,558,765	△	3,315,997
834,566	461,697	72,010	△ 795,073	△	867,083
△ 1,782,893,952	△ 1,975,867,024	△ 1,902,172,027	△ 1,921,677,564	△	19,505,537
△ 161,716	△ 239,739	△ 62,583	△ 372,896	△	310,313
616,593,568	618,484,391	555,387,130	502,763,766	△	52,623,364
-	-	-	△ 9,141,656	△	9,141,656
△ 136,924,272	148,933,961	△ 132,366,513	23,807,002		156,173,515
54,183,670	△ 20,999,498	△ 12,576,781	△ 27,815,622	△	15,238,841
△ 21,542,970	△ 916,551	504,932	9,434,686		8,929,754
△ 43,120,837	96,380,843	△ 90,333,895	△ 18,022,441		72,311,454
3,591,530,531	4,349,309,763	3,756,015,110	3,602,462,264	△	153,552,846
161,716	239,739	62,583	372,896		310,313
△ 616,593,568	△ 618,484,391	△ 555,387,130	△ 502,763,766		52,623,364
2,975,098,679	3,731,065,111	3,200,690,563	3,100,071,394	△	100,619,169
△ 5,089,124,847	△ 5,246,651,957	△ 5,049,903,039	△ 5,797,462,526	△	747,559,487
-	-	-	37,466,785		37,466,785
△ 17,190,569	△ 18,248,415	△ 26,671,250	△ 19,174,021		7,497,229
△ 1,200,000,000	-	-	-		-
1,200,000,000	-	-	-		-
-	-	-	△ 17,250,000	△	17,250,000
2,243,474,870	1,567,492,367	2,451,137,280	1,941,497,661	△	509,639,619
11,162,124	53,500,153	23,830,249	24,752,098		921,849
△ 2,851,678,422	△ 3,643,907,852	△ 2,601,606,760	△ 3,830,170,003	△	1,228,563,243
2,657,700,000	2,204,600,000	2,758,900,000	3,068,100,000		309,200,000
△ 2,712,292,037	△ 2,859,709,541	△ 2,775,160,513	△ 2,649,535,765		125,624,748
153,749,172	154,395,471	155,216,741	157,296,838		2,080,097
△ 212,607,239	△ 213,543,324	△ 214,761,182	△ 218,008,217	△	3,247,035
115,000,000	98,434,358	84,821,058	70,125,843	△	14,695,215
80,000,000	-	590,000,000	600,000,000		10,000,000
△ 80,000,000	-	△ 590,000,000	△ 600,000,000	△	10,000,000
1,549,896	△ 615,823,036	9,016,104	427,978,699		418,962,595
124,970,153	△ 528,665,777	608,099,907	△ 302,119,910	△	910,219,817
2,942,081,977	3,079,260,919	2,550,595,142	3,158,695,049		608,099,907
3,067,052,130	2,550,595,142	3,158,695,049	2,856,575,139	△	302,119,910

地域下水道事業特別会計からの引継金である。

第1表 予算決算

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	36,220,000,000	100	100	36,801,938,887	100	100	101.61	106.65
医業収益	34,030,000,000	93.95	93.77	32,281,603,332	87.72	82.81	94.86	94.19
医業外収益	1,674,000,000	4.62	4.81	4,001,500,154	10.87	15.62	239.04	346.38
特別利益	516,000,000	1.42	1.42	518,835,401	1.41	1.57	100.55	117.72
合計	36,220,000,000	100	100	36,801,938,887	100	100	101.61	106.65

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,603,600,000	52.24	47.69	1,754,888,893	43.98	47.47	67.40	96.14
企業債	366,000,000	7.34	2.99	311,900,000	7.82	2.10	85.22	67.95
負担金	1,425,214,000	28.60	27.92	1,425,213,081	35.72	28.91	100.00	100.00
補助金	1,000	0.00	0.00	8,074,000	0.20	1.17	807,400.00	5,636,450.00
固定資産売却代金	800,000,000	16.05	16.00	2,745,812	0.07	14.61	0.34	88.21
投資回収金	12,384,000	0.25	0.18	6,956,000	0.17	0.22	56.17	120.42
寄附金	1,000	0.00	-	0	0	-	0	-
(自己資金補填額)	2,380,000,000	47.76	52.31	2,235,001,462	56.02	52.53	93.91	96.98
合計	4,983,600,000	100	100	3,989,890,355	100	100	80.06	96.58

対 照 比 率 表

収 支

(病院事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 費 用	35,613,773,000	100	100	34,406,725,347	100	100	96.61	95.21
医 業 費 用	34,200,000,000	96.03	95.70	33,121,178,880	96.26	95.94	96.85	95.45
医 業 外 費 用	1,360,000,000	3.82	4.28	1,241,773,467	3.61	4.06	91.31	90.30
予 備 費	10,000,000	0.03	0.03	0	0	0	0	0
特 別 損 失	43,773,000	0.12	-	43,773,000	0.13	-	100.00	-
合 計	35,613,773,000	100	100	34,406,725,347	100	100	96.61	95.21

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	4,983,600,000	100	100	3,989,890,355	100	100	80.06	96.58
建 設 改 良 費	1,720,600,000	34.53	36.34	1,582,362,347	39.66	36.20	91.97	96.21
投 資	880,759,000	17.67	16.87	25,288,000	0.63	15.35	2.87	87.89
償 還 金	2,382,241,000	47.80	46.79	2,382,240,008	59.71	48.45	100.00	100.00
合 計	4,983,600,000	100	100	3,989,890,355	100	100	80.06	96.58

第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に 対する比率	
	4 年 度		3 年 度				
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
医 業 費 用	33,100,401,481	96.46	31,810,678,420	96.19		1,289,723,061	104.05
給 与 費	13,570,654,679	39.55	13,353,672,365	40.38		216,982,314	101.62
材 料 費	12,177,963,025	35.49	11,555,413,399	34.94		622,549,626	105.39
経 費	4,805,038,331	14.00	4,357,558,333	13.18		447,479,998	110.27
減 価 償 却 費	2,387,300,017	6.96	2,427,471,741	7.34	△	40,171,724	98.35
資 産 減 耗 費	61,707,085	0.18	39,647,236	0.12		22,059,849	155.64
研 究 研 修 費	97,738,344	0.28	76,915,346	0.23		20,822,998	127.07
医 業 外 費 用	1,172,687,341	3.42	1,259,345,451	3.81	△	86,658,110	93.12
支 払 利 息	200,391,016	0.58	256,756,063	0.78	△	56,365,047	78.05
保 育 費	42,849,202	0.12	50,977,038	0.15	△	8,127,836	84.06
貸倒引当金繰入額	14,828,000	0.04	15,656,000	0.05	△	828,000	94.71
雑 損 失	914,619,123	2.67	935,956,350	2.83	△	21,337,227	97.72
特 別 損 失	43,773,000	0.13	-	-		43,773,000	皆増
過年度損益修正損	43,773,000	0.13	-	-		43,773,000	皆増
費 用 合 計	34,316,861,822	100	33,070,023,871	100		1,246,837,951	103.77
当 年 度 純 利 益	2,395,276,670	-	4,628,416,517	-	△	2,233,139,847	51.75
合 計	36,712,138,492	-	37,698,440,388	-	△	986,301,896	97.38

前年度繰越利益剰余金 1,267,467,456 円

その他未処分利益剰余金変動額 1,532,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 5,194,744,126 円

計 算 書

(病院事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	4年	度	3年	度		
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
医業収益	32,209,565,411	87.74	31,216,662,452	82.81	992,902,959	103.18
入院収益	18,213,752,535	49.61	17,606,927,309	46.70	606,825,226	103.45
外来収益	12,706,379,044	34.61	12,174,929,583	32.30	531,449,461	104.37
その他医業収益	1,289,433,832	3.51	1,434,805,560	3.81	△ 145,371,728	89.87
医業外収益	3,983,737,680	10.85	5,887,298,357	15.62	△ 1,903,560,677	67.67
受取利息	7,096,327	0.02	6,983,689	0.02	112,638	101.61
他会計負担金	760,293,163	2.07	778,606,405	2.07	△ 18,313,242	97.65
他会計補助金	-	-	407,000	0.00	△ 407,000	皆減
国庫補助金	25,403,000	0.07	111,234,000	0.30	△ 85,831,000	22.84
県補助金	2,388,585,000	6.51	4,193,981,500	11.13	△ 1,805,396,500	56.95
長期前受金戻入	567,279,645	1.55	560,622,743	1.49	6,656,902	101.19
その他医業外収益	235,080,545	0.64	235,463,020	0.62	△ 382,475	99.84
特別利益	518,835,401	1.41	594,479,579	1.58	△ 75,644,178	87.28
固定資産売却益	43,254,188	0.12	127,839,500	0.34	△ 84,585,312	33.83
長期前受金戻入	475,581,213	1.30	466,640,079	1.24	8,941,134	101.92
収益合計	36,712,138,492	100	37,698,440,388	100	△ 986,301,896	97.38
合計	36,712,138,492	-	37,698,440,388	-	△ 986,301,896	97.38

第 3 表 費用節別比較表

(病院事業会計)

科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
給 料	4,895,846,205	14.27	4,776,444,198	14.44	119,402,007	102.50
手 当 等	4,450,102,443	12.97	4,387,721,849	13.27	62,380,594	101.42
賞与引当金繰入額	672,512,062	1.96	635,214,954	1.92	37,297,108	105.87
報 酬	1,058,630,114	3.08	1,035,579,362	3.13	23,050,752	102.23
法 定 福 利 費	1,813,551,313	5.28	1,791,278,532	5.42	22,272,781	101.24
法定福利費引当金繰入額	125,482,470	0.37	118,583,485	0.36	6,898,985	105.82
退 職 給 付 費	557,431,144	1.62	611,806,672	1.85	△ 54,375,528	91.11
厚 生 福 利 費	16,975,442	0.05	64,732,085	0.20	△ 47,756,643	26.22
報 償 費	1,584,006	0.00	1,709,486	0.01	△ 125,480	92.66
旅 費 交 通 費	57,644,801	0.17	47,182,478	0.14	10,462,323	122.17
職 員 被 服 費	13,430,540	0.04	15,240,592	0.05	△ 1,810,052	88.12
消 耗 品 費	167,571,513	0.49	154,895,388	0.47	12,676,125	108.18
消 耗 備 品 費	31,693,903	0.09	57,859,039	0.17	△ 26,165,136	54.78
薬 品 費	8,892,862,434	25.91	8,436,699,433	25.51	456,163,001	105.41
診 療 材 料 費	3,257,852,002	9.49	3,080,787,570	9.32	177,064,432	105.75
給 食 材 料 費	4,333,434	0.01	2,772,361	0.01	1,561,073	156.31
光 熱 水 費	638,633,516	1.86	412,531,681	1.25	226,101,835	154.81
燃 料 費	1,570,209	0.00	1,771,367	0.01	△ 201,158	88.64
食 糧 費	308,322	0.00	336,371	0.00	△ 28,049	91.66

印刷製本費	9,900,568	0.03	9,472,476	0.03		428,092	104.52
修繕費	375,943,026	1.10	419,694,288	1.27	△	43,751,262	89.58
保險料	41,014,338	0.12	41,368,151	0.13	△	353,813	99.14
賃借料	303,108,406	0.88	296,216,540	0.90		6,891,866	102.33
通信運搬費	32,384,897	0.09	28,465,374	0.09		3,919,523	113.77
委託料	3,060,475,752	8.92	2,816,379,249	8.52		244,096,503	108.67
諸會費	4,685,987	0.01	4,567,858	0.01		118,129	102.59
交際費	234,836	0.00	242,972	0.00	△	8,136	96.65
公課費	98,600	0.00	77,000	0.00		21,600	128.05
貸倒引当金繰入額	49,267,923	0.14	32,215,533	0.10		17,052,390	152.93
雑費	96,511,045	0.28	86,246,855	0.26		10,264,190	111.90
負担金	17,786,408	0.05	5,554,778	0.02		12,231,630	320.20
賠償金	25,048,894	0.07	4,949,679	0.01		20,099,215	506.07
減価償却費	2,387,300,017	6.96	2,427,471,741	7.34	△	40,171,724	98.35
たな卸資産減耗費	1,637,034	0.00	1,187,080	0.00		449,954	137.90
固定資産除却費	60,070,051	0.18	38,460,156	0.12		21,609,895	156.19
研究材料費	814,630	0.00	704,680	0.00		109,950	115.60
謝金	239,453	0.00	388,909	0.00	△	149,456	61.57
図書費	33,540,945	0.10	30,501,236	0.09		3,039,709	109.97
企業債利息	200,391,016	0.58	256,756,063	0.78	△	56,365,047	78.05
過年度損益修正損	43,773,000	0.13	-	-		43,773,000	皆増
雑損失	914,619,123	2.67	935,956,350	2.83	△	21,337,227	97.72
合計	34,316,861,822	100	33,070,023,871	100		1,246,837,951	103.77

第4表 比較貸借

科目	借		方		比較増減	前年度に対する比率
	4年度		3年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	26,891,763,564	61.73	28,147,680,428	65.14	△ 1,255,916,864	95.54
(有形固定資産)	26,003,110,835	59.69	27,057,074,973	62.62	△ 1,053,964,138	96.10
土地	6,375,096,001	14.63	6,377,841,813	14.76	△ 2,745,812	99.96
建物	10,446,711,527	23.98	10,702,167,160	24.77	△ 255,455,633	97.61
附属設備	4,720,876,229	10.84	4,771,889,205	11.04	△ 51,012,976	98.93
構築物	735,444,268	1.69	758,845,684	1.76	△ 23,401,416	96.92
器械備品	2,986,638,685	6.86	3,441,603,634	7.96	△ 454,964,949	86.78
車両	1,540,595	0.00	2,910,588	0.01	△ 1,369,993	52.93
放射性同位元素	11,485,440	0.03	14,715,720	0.03	△ 3,230,280	78.05
リース資産	687,708,999	1.58	965,351,143	2.23	△ 277,642,144	71.24
建設仮勘定	37,609,091	0.09	21,750,026	0.05	15,859,065	172.92
(無形固定資産)	48,953,865	0.11	253,570,973	0.59	△ 204,617,108	19.31
電話加入権	7,041,831	0.02	7,041,831	0.02	0	100
ソフトウェア	1,840,000	0.00	235,359,836	0.54	△ 233,519,836	0.78
ソフトウェア仮勘定	30,971,000	0.07	-	-	30,971,000	皆増
その他無形固定資産	9,101,034	0.02	11,169,306	0.03	△ 2,068,272	81.48
(投資その他の資産)	839,698,864	1.93	837,034,482	1.94	2,664,382	100.32
投資有価証券	810,774,864	1.86	811,614,482	1.88	△ 839,618	99.90
長期貸付金	28,424,000	0.07	24,920,000	0.06	3,504,000	114.06
流動資産	16,674,617,488	38.27	15,062,308,819	34.86	1,612,308,669	110.70
現金預金	10,180,643,559	23.37	8,790,646,782	20.34	1,389,996,777	115.81
未収金	6,189,065,782	14.21	6,152,174,798	14.24	36,890,984	100.60
貯蔵品	36,198,159	0.08	30,505,964	0.07	5,692,195	118.66
前払金	268,709,988	0.62	88,981,275	0.21	179,728,713	301.98
資産合計	43,566,381,052	100	43,209,989,247	100	356,391,805	100.82

対 照 表

(病院事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に対 する 比 率
	4 年 度		3 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	13,408,780,570	30.78	15,206,606,671	35.19	△ 1,797,826,101	88.18
企 業 債	7,717,830,594	17.72	9,630,120,527	22.29	△ 1,912,289,933	80.14
リ ー ス 債 務	666,787,800	1.53	744,247,424	1.72	△ 77,459,624	89.59
引 当 金	5,024,162,176	11.53	4,832,238,720	11.18	191,923,456	103.97
流 動 負 債	5,904,782,793	13.55	6,536,567,780	15.13	△ 631,784,987	90.33
企 業 債	2,224,189,933	5.11	2,382,240,008	5.51	△ 158,050,075	93.37
リ ー ス 債 務	89,642,674	0.21	313,348,278	0.73	△ 223,705,604	28.61
引 当 金	797,994,532	1.83	753,798,439	1.74	44,196,093	105.86
未 払 金	2,669,644,649	6.13	2,945,092,682	6.82	△ 275,448,033	90.65
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,523,200	0.01	21,717,200	0.05	△ 18,194,000	16.22
預 り 金	119,787,805	0.27	120,371,173	0.28	△ 583,368	99.52
繰 延 収 益	3,797,977,325	8.72	3,412,940,265	7.90	385,037,060	111.28
長 期 前 受 金	3,797,977,325	8.72	3,412,940,265	7.90	385,037,060	111.28
資 本 金	10,241,502,341	23.51	9,831,502,341	22.75	410,000,000	104.17
剰 余 金	10,213,338,023	23.44	8,222,372,190	19.03	1,990,965,833	124.21
資 本 剰 余 金	390,593,897	0.90	384,904,734	0.89	5,689,163	101.48
利 益 剰 余 金	9,822,744,126	22.55	7,837,467,456	18.14	1,985,276,670	125.33
負 債 資 本 合 計	43,566,381,052	100	43,209,989,247	100	356,391,805	100.82

第 5 表 キャッシュ・

区 分	30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	597,575,093
減価償却費	2,375,453,582
固定資産除却費	59,366,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,122,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,593,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,175,914
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,956,995
長期前受金戻入	△ 1,039,046,753
受取利息	△ 4,938,267
支払利息	414,188,509
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 157,976,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,014,645
前払金の増減額 (△は増加)	△ 196,483
未払金の増減額 (△は減少)	24,304,469
預り金の増減額 (△は減少)	5,660,101
その他	17,707,784
小 計	2,434,931,333
利息の受取額	4,717,302
利息の支払額	△ 414,188,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,025,460,126
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,090,412,520
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 18,767,000
投資有価証券の取得による支出	△ 791,242,618
投資有価証券の売却による収入	-
県補助金の返還による支出	△ 9,763
国県補助金による収入	12,927,000
一般会計からの繰入金による収入	1,257,861,315
長期貸付けによる支出	△ 36,417,200
長期貸付金の回収による収入	9,114,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,656,946,786
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,370,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,067,416,260
一般会計からの出資による収入	-
リース債務の返済による支出	△ 368,211,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065,227,879
資金増減額 (△は減少)	△ 696,714,539
資金期首残高	5,867,093,467
資金期末残高	5,170,378,928

フロー計算書

(病院事業会計)

令和元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減 (4-3)
円	円	円	円	円
410,285,184	1,532,392,404	4,628,416,517	2,395,276,670	△ 2,233,139,847
2,411,812,776	2,374,566,696	2,427,471,741	2,387,300,017	△ 40,171,724
104,002,218	44,724,383	38,460,156	33,560,071	△ 4,900,085
3,715,271	30,131,258	1,040,062	21,093,471	20,053,409
32,023,803	61,232,948	183,249,674	191,923,456	8,673,782
6,540,198	68,500,554	△ 11,963,067	37,297,108	49,260,175
1,571,466	10,651,709	△ 667,894	6,898,985	7,566,879
△ 1,040,379,477	△ 1,048,517,722	△ 1,027,262,822	△ 1,042,860,858	△ 15,598,036
△ 8,448,892	△ 7,860,076	△ 6,983,689	△ 7,096,327	△ 112,638
363,907,268	311,345,817	256,756,063	200,391,016	△ 56,365,047
-	-	△ 107,390,190	△ 43,254,188	64,136,002
-	-	△ 28,960,421	-	28,960,421
△ 394,746,994	△ 958,727,206	△ 150,015,939	△ 46,152,532	103,863,407
△ 5,222,444	13,464,207	569,649	△ 5,692,195	△ 6,261,844
957,121	△ 557,201	△ 235,465	△ 228,713	6,752
437,012,611	243,328,752	△ 135,011,364	△ 34,268,060	100,743,304
929,003	△ 4,982,305	33,537	△ 583,368	△ 616,905
21,697,939	15,403,699	81,902,774	△ 17,062,923	△ 98,965,697
2,345,657,051	2,685,097,917	6,149,409,322	4,076,541,630	△ 2,072,867,692
8,006,997	7,418,181	7,283,191	7,935,945	652,754
△ 363,907,268	△ 311,345,817	△ 256,756,063	△ 200,391,016	56,365,047
1,989,756,780	2,381,170,281	5,899,936,450	3,884,086,559	△ 2,015,849,891
△ 1,039,813,090	△ 841,037,273	△ 1,382,581,715	△ 1,513,009,392	△ 130,427,677
-	-	115,000,000	46,000,000	△ 69,000,000
△ 1,344,000	△ 4,916,890	△ 2,600,000	△ 32,590,900	△ 29,990,900
-	-	△ 713,285,190	-	713,285,190
-	-	722,679,000	-	△ 722,679,000
△ 34,753	-	-	-	-
-	139,266,300	59,760,910	11,766,000	△ 47,994,910
1,292,129,797	1,351,431,893	1,387,636,779	1,425,213,081	37,576,302
△ 29,642,800	△ 28,756,000	△ 23,580,000	△ 25,288,000	△ 1,708,000
9,966,000	12,132,000	10,616,000	6,332,000	△ 4,284,000
231,261,154	628,120,030	173,645,784	△ 81,577,211	△ 255,222,995
-	-	100,900,000	311,900,000	211,000,000
△ 2,120,726,732	△ 2,271,001,167	△ 2,325,590,921	△ 2,382,240,008	△ 56,649,087
-	18,000,000	21,560,000	-	△ 21,560,000
△ 360,839,445	△ 366,436,304	△ 379,488,056	△ 342,172,563	37,315,493
△ 2,481,566,177	△ 2,619,437,471	△ 2,582,618,977	△ 2,412,512,571	170,106,406
△ 260,548,243	389,852,840	3,490,963,257	1,389,996,777	△ 2,100,966,480
5,170,378,928	4,909,830,685	5,299,683,525	8,790,646,782	3,490,963,257
4,909,830,685	5,299,683,525	8,790,646,782	10,180,643,559	1,389,996,777

分 営 経

分析項目	算式	水道事業			下水道事業			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.03	90.78	90.57	97.13	96.50	97.15
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.97	9.22	9.43	2.87	3.50	2.85
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.17	10.30	10.36	27.66	27.47	27.97
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.58	3.03	3.19	2.90	3.54	3.23
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.25	86.67	86.45	69.43	68.99	68.80
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.71	104.75	104.76	139.88	139.87	141.21
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.45	93.62	93.55	100.03	100.05	100.39
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.58	303.87	295.70	98.97	98.74	88.29
	9 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.07	295.27	294.00	93.00	83.56	75.57
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	182.36	256.01	255.38	72.82	66.17	59.44
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.07	0.07	0.07
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.12	0.13	0.13	0.05	0.05	0.05
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.61	9.66	9.61	9.84	9.57	9.86
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.43	0.90	0.97	0.36	0.63	0.69
	15 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.56	107.53	108.01	105.94	110.75	110.87

注 本表における算式の用語は次のとおりとした。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝資本＋負債、平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 表

病 院 事 業			備 考
令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	
61.73	65.14	71.70	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 } は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この二つの比率に繰延資産の比率を加えると100%になる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三つの比率の合計は100%となる。</p>
38.27	34.86	28.30	
30.78	35.19	42.22	
13.55	15.13	16.85	
55.67	49.68	40.93	
110.88	131.12	175.18	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 当座比率は、酸性試験比率の別名で、流動資産のうち当座資産(現金預金及び容易に現金化しうる未収金及び有価証券等)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
71.40	76.75	86.23	
282.39	230.43	167.91	
277.23	228.60	167.43	
172.41	134.48	78.49	
1.41	1.65	1.92	<p>[回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p> <p>12 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、率が低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p> <p>13 未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
1.17	1.10	1.01	
5.91	6.03	5.83	
5.52	11.12	3.84	
106.98	114.00	104.72	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>14 総資本利益率は、投下された資本総額の収益性を見るもので、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p> <p>15 総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営上状態は良い。</p>